

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社アウトソーシング

(E05447)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
(1) 【株式の総数等】	20
【株式の総数】	20
【発行済株式】	20
(2) 【新株予約権等の状況】	21
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	33
(4) 【ライツプランの内容】	33
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	33
(6) 【所有者別状況】	33
(7) 【大株主の状況】	34
(8) 【議決権の状況】	35
【発行済株式】	35
【自己株式等】	35
(9) 【ストックオプション制度の内容】	36

2	【自己株式の取得等の状況】	43
	【株式の種類等】	43
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	43
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	43
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	43
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	43
3	【配当政策】	44
4	【株価の推移】	44
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	44
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	44
5	【役員の状況】	45
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	48
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	48
	(2) 【監査報酬の内容等】	51
	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	51
	【その他重要な報酬の内容】	51
	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	51
	【監査報酬の決定方針】	51
第5	【経理の状況】	52
1	【連結財務諸表等】	53
	(1) 【連結財務諸表】	53
	【連結貸借対照表】	53
	【連結損益計算書】	55
	【連結株主資本等変動計算書】	56
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	58
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	60
	【表示方法の変更】	64
	【注記事項】	65
	【事業の種類別セグメント情報】	86
	【所在地別セグメント情報】	87
	【海外売上高】	87
	【関連当事者情報】	87
	【連結附属明細表】	91
	【社債明細表】	91
	【借入金等明細表】	91
	(2) 【その他】	92
2	【財務諸表等】	93
	(1) 【財務諸表】	93
	【貸借対照表】	93

【損益計算書】	95
【売上原価明細書】	96
【株主資本等変動計算書】	97
【重要な会計方針】	100
【重要な会計方針の変更】	101
【注記事項】	102
【附属明細表】	111
【有価証券明細表】	111
【株式】	111
【債券】	111
【有形固定資産等明細表】	111
【引当金明細表】	112
(2) 【主な資産及び負債の内容】	112
(3) 【その他】	114
第6 【提出会社の株式事務の概要】	115
第7 【提出会社の参考情報】	116
1 【提出会社の親会社等の情報】	116
2 【その他の参考情報】	116
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	117
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年3月29日
【事業年度】	第13期（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社アウトソーシング
【英訳名】	OUTSOURCING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸岡 陽太
【本店の所在の場所】	静岡市駿河区南町11番1号
【電話番号】	054-281-4888(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 鈴木 一彦
【最寄りの連絡場所】	静岡市駿河区南町11番1号
【電話番号】	054-281-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 鈴木 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	17,881,614	21,197,302	24,321,558	24,148,064	17,964,396
経常利益 (千円)	103,548	118,858	1,004,383	1,134,871	22,141
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	34,490	97,696	583,702	641,252	215,744
純資産額 (千円)	1,844,263	1,711,917	2,188,174	2,657,895	2,933,221
総資産額 (千円)	3,630,425	5,267,893	5,660,705	6,051,298	9,365,465
1株当たり純資産額 (円)	14,625.40	14,123.04	17,816.76	22,524.56	19,180.08
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	273.51	783.25	4,917.29	5,412.28	1,511.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	267.79	773.21	4,887.11	5,397.02	
自己資本比率 (%)	50.8	32.5	37.3	41.9	30.5
自己資本利益率 (%)	1.9	5.5	30.6	27.6	8.0
株価収益率 (倍)	274.9	35.6	6.9	3.3	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	229,130	102,779	1,021,607	547,118	465,872
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	724,767	413,452	42,567	927,622	8,794
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,483	487,110	776,063	179,981	668,479
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	412,908	589,345	792,321	591,797	1,634,534
従業員数 (人)	5,447	3,381	7,674	6,447	6,675

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であります。

3 第10期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの当期純損失のため記載しておりません。

5 第13期の株価収益率につきましては、当期純損失のため記載しておりません。

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	17,847,008	19,161,664	21,270,073	20,528,817	13,823,975
経常利益 (千円)	118,818	194,561	918,419	1,027,676	165,428
当期純利益 (千円)	42,301	160,536	524,378	589,545	102,129
資本金 (千円)	460,915	469,465	474,595	479,995	483,435
発行済株式総数 (株)	126,100	127,050	127,620	128,220	155,398
純資産額 (千円)	1,852,074	1,782,675	2,127,254	2,518,321	3,183,766
総資産額 (千円)	3,608,749	4,469,774	4,790,695	4,644,832	5,966,235
1株当たり純資産額 (円)	14,687.34	14,700.18	17,900.62	22,193.22	21,050.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	300 ()	300 ()	492 ()	644 ()	644 ()
1株当たり当期純利益 (円)	335.45	1,287.04	4,417.53	4,975.86	715.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	328.44	1,270.54	4,390.42	4,961.83	711.48
自己資本比率 (%)	51.3	39.9	44.2	53.7	52.5
自己資本利益率 (%)	2.3	8.8	26.9	25.5	3.6
株価収益率 (倍)	224.2	21.7	7.7	3.6	56.8
配当性向 (%)	89.4	23.3	11.1	12.9	90.0
従業員数 (人)	5,441	3,101	6,918	5,880	4,524

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であります。

3 第10期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社の沿革は、現代表取締役会長土井春彦が昭和62年5月に工場における製造ラインの業務請負を目的として株式会社中部総合（静岡市駿河区、資本金100万円、昭和63年4月株式会社ワーク・システムに社名変更）を設立したことから始まります。株式会社中部総合設立後、企業規模拡大にあたり分社化を進め、業務請負を目的とする会社として、株式会社リアルタイム（京都府京都市）、株式会社ワークシステム・エンジニア（静岡市駿河区）、株式会社リアルタイム関東（千葉県船橋市）、株式会社リアルタイム静岡（静岡市駿河区）、株式会社リアルタイム北陸（富山県高岡市）を設立しております。

その後、経営方針の徹底、人・物・金等経営資源の集中、管理業務の効率化を図るために、平成9年1月に、静岡市駿河区に生産工程における業務請負事業を目的とする会社として株式会社アウトソーシングを設立し、株式会社ワーク・システムほか5社の営業を承継しております。なお、株式会社ワーク・システムほか5社は、法的手続きを経て、平成9年12月までに清算登記が終了しております。

株式会社アウトソーシング設立以後の当社グループの沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
平成9年1月 平成12年12月	生産工程における業務請負事業を目的として㈱アウトソーシングを静岡市駿河区稲川に設立 ㈱アクセント(平成17年1月吸収合併, 一般労働者派遣事業, 静岡市駿河区, 平成12年5月設立)を子会社化
平成13年5月	本社を静岡市駿河区南町に移転
平成16年2月	一般労働者派遣事業の許可を受ける
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	子会社㈱アクセントを吸収合併
平成17年1月	有料職業紹介事業の許可を受ける
平成17年3月	輸送機器に特化した㈱アネブルを設立
平成18年5月	サンケイ工業㈱の全株式を取得し子会社化
平成19年6月	子会社サンケイ工業㈱が㈱モルティに商号変更
平成20年8月	建設機械に特化した㈱ヤストモの全株式を取得し子会社化
平成20年10月 平成21年3月	㈱リロケーション・ジャパンと共同出資にて、管理業務委託サービスに特化した㈱ORJを設立 ㈱フリーワークを吸収合併し、本社を大阪市北区茶屋町に移転 合併に伴い、㈱サクセススタッフ、㈱ミストラルサービス、㈱大生エンジニアリングが子会社となる
平成21年3月	㈱テクノスマイルと業務・資本提携
平成21年6月	㈱フルキャストセントラルを子会社化
平成21年7月	子会社㈱フルキャストセントラルが㈱アウトソーシングセントラルに商号変更
平成21年8月	㈱サクセススタッフを吸収合併
平成21年8月	㈱アイゼックス・アルファの技術者派遣事業の一部を譲受 医薬品・医療機器・化学系に特化した㈱アールピーエム、㈱トライアングルの全株式を取得し、子会社化
平成21年11月	研究・開発の受託・請負事業、技術者派遣事業に特化した聖翔㈱を子会社化
平成21年12月	機械、エレクトロニクス、ソフトウェア等に関連する開発受託事業に特化したエルゼクス㈱を設立
平成22年3月	本社を静岡市駿河区南町に移転

3【事業の内容】

当社グループは、主にメーカーの設計・開発・実験・評価・製造に関わる業務の外注化ニーズに対応し、技術・ノウハウ等の提供を行い、メーカーの生産性の向上や技術革新に貢献する生産アウトソーシングサービスを提供しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

(1) 生産アウトソーシング事業

当社及び株式会社モルティにて、電気（電子）機器、輸送用機器、化学・薬品、食品、金属など製造業全般にわたるメーカーの製造工程の外注化ニーズに対応し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを提供しております。

株式会社アウトソーシングセントラル及び株式会社アネブルにて自動車関連に、株式会社ヤストモでは建設機械関連に特化した製造系生産アウトソーシングニーズに対応したサービスを提供しております。

株式会社アルビーエム及び株式会社トライアングルでは医薬品医療機器・医療・化学系に特化した研究開発事業のアウトソーシングサービスを提供しております。

株式会社エスティエス及びエルゼクス株式会社並びにREVSONIC-ES株式会社ではエレクトロニクスに特化し、メーカーの研究・設計・開発・実験・評価工程における技術ニーズに対し、専門化された高度な技術・ノウハウを提供するサービスを提供しております。

また、当社エンジニアリング事業部及び聖翔株式会社並びに株式会社大生エンジニアリングでは主に設計・開発工程に対し、それぞれ専門性の高い技術サービスを提供しております。

(2) 管理業務アウトソーシング事業

株式会社ORJにて、メーカーが直接雇用する社員の採用代行から労務管理や社宅管理にまで至る管理業務を一括で受託するサービスの提供を行っております。

(3) 介護事業

株式会社ミストラルサービスにて居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、ホームヘルパー養成研修等の在宅介護サービスを中心とした事業を行っております。介護を必要とする高齢者の方が増加する背景において、訪問介護から通所介護までの各種介護サービスを提供しております。

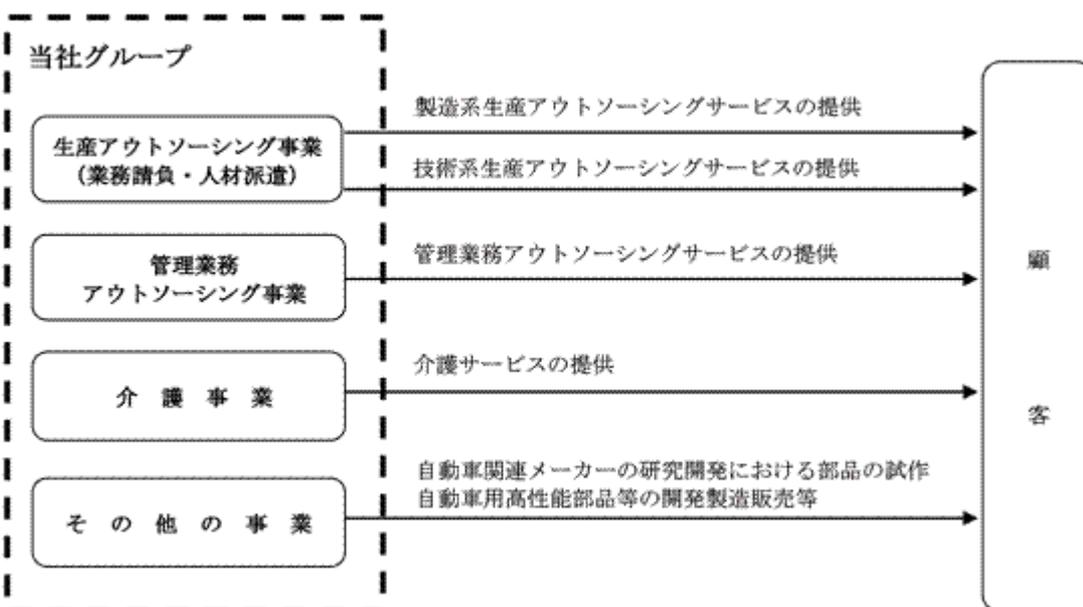
(4) その他の事業

株式会社アネブルにて、自動車関連メーカーの研究開発における部品の試作や、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

また、わらべうた株式会社にてベビーシッティング業務・ホームシッター業務を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アネブル	愛知県刈谷市	150,000	生産アウトソー シング事業	61.5	特定子会社 役員の兼任1名 当社は同社に債務保証 をしております。
㈱モルティ	広島市安佐南区	10,000	生産アウトソー シング事業	100.0	
㈱ヤストモ	兵庫県明石市	10,000	生産アウトソー シング事業	100.0	
㈱ORJ	大阪市北区	50,000	管理業務アウト ソーシング事業	90.0	特定子会社 役員の兼任2名
㈱ミストラルサー ビス(注)1	京都府福知山市	10,000	介護事業	100.0	設備の賃貸 業務の受託
㈱大生エンジニア リング(注)1	東京都中央区	25,780	生産アウトソー シング事業	100.0	業務の受託 金銭消費貸借契約に基 づき、資金の一部を貸 し付けております。
㈱アウトソーシン グセントラル (注)3	神奈川県相模原市	90,000	生産アウトソー シング事業	92.8	特定子会社 役員の兼任1名
㈱アールピーエム (注)4	東京都中央区	10,000	生産アウトソー シング事業	100.0	
㈱トライアングル (注)5	東京都千代田区	30,000	生産アウトソー シング事業	100.0	金銭消費貸借契約に基 づき、資金の一部を貸 し付けております。
聖翔㈱(注)6	東京都渋谷区	468,200	生産アウトソー シング事業	82.1	特定子会社
㈱エステイエス (注)6、7	東京都千代田区	50,000	生産アウトソー シング事業	100.0 [100.0]	特定子会社
わらべうた㈱ (注)6、7	東京都渋谷区	10,000	その他の事業	100.0 [100.0]	
エルゼクス㈱ (注)8	横浜市中区	40,000	生産アウトソー シング事業	100.0	
REVSONIC-ES㈱ (注)9	横浜市中区	10,000	生産アウトソー シング事業	60.0 [60.0]	
(持分法適用会社) ㈱テクノスマイル (注)2	福岡県宮若市	215,750	生産アウトソー シング事業	22.9	

- (注) 1 平成21年3月1日付で㈱フリーワークと合併したことに伴い新たに連結子会社となりました。
- 2 平成21年3月25日付で㈱テクノスマイルの株式3,700株を取得し、新たに関連会社となりました。
その後、平成21年11月20日付で600株を追加取得しております。
- 3 平成21年6月12日付で㈱フルキャストセントラルの株式1,000株、平成21年6月30日付けで620株を取得し、連結子会社となりました。
平成21年7月1日付で社名を㈱アウトソーシングセントラルに変更しております。
その後、平成21年12月31日付けで50株を追加取得しております。
- 4 平成21年8月14日付で㈱アールピーエムの株式200株を取得し、新たに連結子会社となりました。
- 5 平成21年8月14日付で㈱トライアングルの株式2株を取得し、新たに連結子会社となりました。
その後、平成21年9月4日に598株(29,900千円)発行し、資本金が30,000千円となっております。

- 6 平成21年11月6日付で聖翔(株)の株式7,485,000株を取得し、新たに連結子会社となりました。
これに伴い、(株)エステイエス及びびわらべうた(株)が新たに連結子会社となりました。
その後、平成21年12月16日付で100,000株を追加取得しております。
- 7 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合を内数で示しております。
- 8 平成21年12月25日付でエルゼクス(株)を設立し、新たに連結子会社となりました。
- 9 平成21年12月28日付でエルゼクス(株)がREVSONIC-ES(株)の株式120株を取得し、新たに連結子会社となりました。
- 10 上記の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の名称	従業員数(人)
生産アウトソーシング事業	6,313
管理業務アウトソーシング事業	28
介護事業	172
その他の事業	162
合計	6,675

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 時給制・日給制・月給制・年俸制や短期・長期等さまざまな雇用形態が存在しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
内勤社員	391	38.3	2.8	3,787,570
外勤社員	4,133	37.5	1.1	2,737,970
合計又は平均	4,524	37.6	1.3	2,818,285

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数が前事業年度末(5,880名)に比べ1,356名減少しておりますが、これは景気の後退に伴うメーカーの大減産により、受注が減少したことによるものであります。
3 内勤社員とは、営業従事者、事務作業従事者及び管理職等の総称であります。外勤社員とは、顧客メーカーにおける現場作業従事者の総称で稼働中の派遣契約社員を含みます。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「アウトソーシング労働組合」と称し、平成21年4月18日に企業内組合として結成され、上部団体として電機連合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会)に加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度において、一昨年後半からの世界的な景気後退を受け、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーも大幅な減産に陥り、当社グループの現場スタッフ数が前期ピークの7,300人に対して当期4月末時点には4,300人にまで減少し、当期上半期の当社グループの業績に多大な影響を及ぼし、前年同期比で売上を大きく落とすとともに、大規模な雇用調整に伴う一過性のコストが発生し、当期上半期は306百万円にも及ぶ経常損失となりました。

その後、メーカーの在庫調整の進展や各国の景気刺激策等により、昨年秋以降において国内大手メーカーの多くが増産傾向となる中、9月の民主党政権誕生以降、製造派遣原則禁止を軸とする派遣法改正案が顕在化したことにより、メーカーの増産に対する人事施策は、製造派遣から期間工を中心とするメーカー直接雇用に変化しました。

このメーカーニーズの変化に対して当社グループでは、メーカー直接雇用の製造現場から請負化に至るまでの期間における一時的なビジネスとして、子会社である株式会社ORJを通じ、メーカーが直接雇用する社員の、労務管理及び社宅管理等を一括で受注するサービスを提供いたしました。

また、当業界で唯一の大手自動車メーカー系列とのジョイントベンチャーである株式会社フルキャストセントラル（現、株式会社アウトソーシングセントラル）を当期6月にM&Aしたことにより、比較的立ち上がりがかつ大規模であった自動車関連の増産を的確に捉え、メーカー期間工の採用代行によって伸長することができました。

これらのサービスは、製造派遣に比べて利益率が相対的に高く、この利益重視の収益構造への急速な移行により、当初製造派遣で見込んでいた売上は下回りましたが、請負の増産受注もあり、現場スタッフも当期末時点には6,100人を超える水準に戻り当第4四半期には生産アウトソーシング事業の売上高としても、前年同期と並ぶ水準に復活し、順調な次期の展開を見通せるようになりました。

以上の取り組みにより、利益面でも、当期下半期の経常利益によって、未曾有の大不況による大規模な雇用調整に伴う一過性のコストを吸収し、当期上半期の経常損失をカバーいたしました。

この結果、連結売上高は17,964,396千円（前期比25.6%減）、営業損失は150,222千円（前期は営業利益1,113,323千円）、経常利益22,141千円（前期比98.0%減）、当期純損失は215,744千円（前期は当期純利益641,252千円）となりました。

(生産アウトソーシング事業)

当社グループの主力事業であります生産アウトソーシング事業につきましては、主要顧客である国内大手メーカーは生産アウトソーシング業者を活用することが生産変動にあわせたフレキシブルな流動化を図る有力な手段となるため、その潜在的活用ニーズは非常に旺盛であります。しかし、製造派遣につきましては、レピュテーションリスクや法改正リスク等により、先行き不透明な状況にあります。

このため、これまでの活用手段の中心であった製造派遣からメーカー直接雇用の期間工へのシフトが加速し、当事業における製造派遣の伸びは想定を下回りましたが、請負のニーズは高く、回復してきました。現場スタッフも当期末時点には6,100人を超える水準に戻り、第4四半期の生産アウトソーシング事業の売上は前年同期比と並ぶ水準に復活して、順調な次期の展開を見通せるようになりました。

以上の結果、当期の売上高は17,200,739千円、営業損失は217,609千円となりました。

(管理業務アウトソーシング事業)

管理業務アウトソーシング事業につきましては、株式会社ORJにて、メーカーが直接雇用する社員の採用代行から労務管理や社宅管理にまで至る管理業務を一括で受託するサービスの提供を行っております。

当期におきましては、民主党政権の誕生により、政権公約に掲げていた製造派遣原則禁止への懸念から、メーカーでは今回の増産に対する人事施策を製造派遣から直接雇用の期間工に変更するケースが増加しました。これにより、管理業務アウトソーシング事業においては、メーカーで急増する期間工の採用・受入れ業務を代行する業務の受注が大きく伸長しました。今後も、この傾向は当面続くと考えられ、抵触日対応に伴う切り替えとともに、注力してまいります。

以上の結果、売上高は184,024千円、営業利益は36,552千円となりました。

(介護事業)

介護事業につきましては、株式会社ミストラルサービスにて居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、ホームヘルパー養成研修等の在宅介護サービスを中心とした事業を行っております。介護を必要とする高齢者の方が増加する背景において、訪問介護から通所介護までの各種介護サービスを提供しております。

以上の結果、売上高は347,453千円、営業利益は69,509千円となりました。

(その他の事業)

その他事業につきましては、株式会社アネブルにて高度なエンジニアリング力を生かし、メーカーの研究開発における部品の試作や、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。また、わらべうた株式会社にてベビーシッティング業務・ホームシッター業務を行っております。

以上の結果、売上高は232,177千円、営業利益は21,958千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の(以下、「資金」という。)の期末残高は1,634,534千円となり、前連結会計年度末に比べ1,042,736千円の増加となりました。これは、合併に伴う増加が主な要因であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は465,872千円となりました。これは、税金等調整前当期純損失177,057千円及び仕入債務の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は8,794千円となりました。これは、有形固定資産の取得及び子会社株式の取得等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は668,479千円となりました。これは、借入金の増加等を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、生産アウトソーシング事業であり、提供するサービスの性格上、生産体制、販売経路の記載と関連づけ難いため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループの主たる業務は、生産アウトソーシング事業であり、提供するサービスの性格上、受注状況の記載につきましても上記(1)生産実績同様に、記載を省略しております。

(3) 販売実績

売上高の事業の種類別セグメント及び取引先業種別内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント 及び取引先業種	第13期連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前期比増減 (%)
・生産アウトソーシング事業	17,200,739	95.8	28.0
電気機器関係	4,742,173	26.4	28.8
食品関係	3,437,037	19.1	39.2
輸送用機器関係	2,810,718	15.7	50.0
化学・薬品関係	3,669,928	20.4	9.2
金属関係	332,116	1.9	55.7
その他	2,208,764	12.3	20.3
・管理業務アウトソーシング事業	184,024	1.0	
・介護事業	347,453	1.9	
・その他の事業	232,177	1.3	13.5
合計	17,964,396	100.0	25.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 事業区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

3 各事業の主な事業

- (1) 生産アウトソーシング事業・・・メーカーの製造工程外注化ニーズに対応するサービス及びメーカーの設計・開発・実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービスを業務請負または人材派遣にて提供しております。
- (2) 管理業務アウトソーシング事業・・・(株)ORJにてメーカーが直接雇用する社員の、労務管理及び社宅管理を一括で受託するサービスの提供を行っております。
- (3) 介護事業・・・(株)ミストラルサービスにて居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、ホームヘルパー養成研修等の在宅介護サービスを中心とした事業を行っております。
- (4) その他の事業・・・(株)アネブルにて、メーカーの研究開発における部品の試作や、レースを中心とした自動車用高性能部品等の製造販売を行っております。
また、わらべうた(株)にてベビーシッティング業務・ホームシッター業務を行っております。

地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	第13期連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	前期比増減 (%)
北海道・東北・関東	4,920,655	27.4	19.5
東海	8,477,431	47.2	31.4
北陸・甲信越	637,448	3.5	57.8
近畿・中国・九州	3,928,861	21.9	5.9
合計	17,964,396	100.0	25.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

2010年の通常国会において、3年後には製造派遣が原則禁止される可能性が高まっていますが、この法案の基礎となる検討は厚生労働省の諮問機関である労働政策審議会(以下、労政審)において行われます。労政審は労働者代表・使用者代表・公益代表の3方面からの代表が集まって審議されますが、使用者代表において、雇用主である人材ビジネス業界からは代表者が参加していない由々しき状況にあり、これは行政から当業界が認知されていないことを指し示すものであり、参加に値する業界を代表する会社がないと考えられているともいえます。また、当業界を通じて、派遣の実態が伝えられず、間違った方向に法案が策定されるリスクを多分に含み、場合によっては、当社グループの優劣に関係無く、業界自体の存在が否定されてしまう間違った法改正のリスクまでもあります。

このような状況に対して、当社では、大局的には、当社グループの繁栄の基礎となる業界の基盤整備を行うことが重要な課題であると認識しております。

具体的には、存在感のあるリーディングカンパニーとなって、これらの審議等に参加して法整備をはじめとする業界の整備に注力し、労働者の安定雇用を重視しつつ製造業の生産性向上にも寄与する生産アウトソーシング業界を築くことを目指してまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 法的規制及びその変更の可能性について

当社グループが行う生産アウトソーシング事業は、労働基準法をはじめ労働者派遣事業に関する労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(以下、労働者派遣法)及びその他関係法令により規制を受けております。

当社グループの主力事業である請負については、現時点では請負自体を規制する法律はありませんが、告示37号等により、派遣と請負については明確に区分されております。当社グループでは、安定雇用にフォーカスした「告示37号の独自の解釈基準」を作成し、労働局に認知され高く評価されており、これを活用することにより、偽装請負のリスクを回避し、コンプライアンスを保った請負を推進しております。

製造派遣につきましては、製造派遣の原則禁止を軸とした労働者派遣法の改正案が、今期の通常国会に提出される予定であります。規制に対する激変緩和措置として公布日より3年以内の施行とする猶予期間が予定されるなど、その実行性については不確定ではありますが、これらの規制強化により派遣業界が社会的意義のあるものに整備されることは、上場企業でありコンプライアンスを徹底してきた当社グループにとっては非常に大きなビジネスチャンスとなることが予想できます。

またその他にも、個人情報保護法や内部統制に関する規制等も受けておりますが、当社グループでは、法令順守を第一義に考えており、法務関連部門や内部統制関連部門により、教育・指導・管理・監督体制の強化に努めております。

以上のように、当社グループのコンプライアンス重視の姿勢は顧客メーカーからも大きな支持を受け、安定した顧客の獲得に寄与してはおりますが、今後、社会情勢の変化等に応じて新たな法の制定・改正または解釈の変更が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先業種の景況による影響について

当社グループが行う製造系生産アウトソーシング事業は、メーカーの量産部分を請負う性質から、全ての業種において景気の悪化が定期的に訪れることを予め想定しており、取引先業種をバランスよく分散させることによって、景況による影響を受け難くしております。

しかし、日本国内が大きな不況に陥り、国内全体の生産量が大幅に落ちるような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、自動車産業や医薬医療産業などの各種産業に特化して専門性を高めていく戦略で、メーカーの研究・開発部門を請負う技術系生産アウトソーシング事業を展開しております。このため、その特化した業種の景況に左右されることが想定されますが、業種を超えて子会社間を技術者が異動することにより、景況による影響を受け難くしております。

しかし、日本国内が大きな不況に陥り、国内の研究開発全体が落ち込むような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 必要な人材の確保について

当期において、9月の民主党政権発足以降、製造派遣原則禁止を軸とする派遣法改正案の顕在化により、メーカーの増産に対する人事施策は、製造派遣から期間工を中心とするメーカー直接雇用に変化しました。

このようなメーカーニーズの変化に対して、当社グループでは、メーカー直接雇用の製造現場から請負化に至るまでの期間における一時的なビジネスとして、株式会社ORJを通じ、メーカーが直接雇用する社員の、労務管理及び社宅管理等を一括で受注するサービスを提供しております。

株式会社ORJは、寮・社宅などの不動産に関する管理代行業大手の株式会社リロケーション・ジャパンとの共同出資会社であることから、不動産に関する高品質のサービスを提供できるとともに、直接雇用した期間工を一元管理するシステム『C-キューブ』を自社開発して採用した人材のフォローアップ体制を整え、更には、期間

満了となるメーカー直接雇用の期間工の再就職支援を行うなど、同事業分野におけるパイオニアとして、他社との明確な差別化を図り、必要な人材の確保を行っております。

また、メーカー直接雇用中心の製造現場では、近年において拡大する生産変動に対して柔軟な雇用調整が行えないことから、中期的には、国際的な価格競争に打ち勝つために、雇用の流動化による生産コスト抑制が可能である請負化をメーカーは選択すると予想しております。

当社グループでは、「個人の付加価値と待遇のアップの追求を業績に結び付ける請負」を推進しておりますが、請負は、単なる労働力の供給である派遣とは違い、生産効率を向上させるために、請負現場における個々の人材のスキルアップが不可欠となります。そのため、メーカーから招聘した人材育成の体制構築に必要な技術やノウハウを持ったキーパーソンを中心とし、キャリアパス・キャリアアップ制度、事業所ごとに設定した適切な教育制度や評価報酬制度等の人材育成体制を充実させ、人材の育成に注力しております。この体制整備は、請負体制の構築に必要なコアとなるリーダーの人材を安定的に確保することも目的としております。

現場スタッフの確保においても、労働者にとって魅力的なキャリアパス制度を提示することにより同業他社との差別化をはかり、大きなアドバンテージをとっております。

さらに、採用過程において、募集広告に関する地域・メディア分析によって広告の効率的な投下を目指すとともに、リアルタイム面接予約システムの導入やマッチングシステムの導入、更には採用担当者への定期的な研修を行い、応募から採用に至る過程での取りこぼしを減少させ、必要な人材の確保に努めております。

これらの取り組みにより、必要な人材については間違いなく確保できるものと考えておりますが、景気の回復によるニーズの高まりが想定を遥かに上回るペースであった場合には、需要に対応する人数の人材が確保できず、受注機会の損失や再募集によるコスト等が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成21年12月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。また、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用するほか、引当金につきましても、適正な見積りにより計上しております。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度における流動資産合計は、5,697,261千円(前期比48.5%増)となりました。主な増加の内容は、合併及び子会社株式の取得等による現金及び預金、売上債権の増加によるものであります。

固定資産合計は、3,664,696千円(前期比65.8%増)となりました。増加の主な内容は、合併及び子会社株式の取得等による増加であります。

この結果、当連結会計年度における資産合計は9,365,465千円(前期比54.8%増)となりました。

負債の状況

当連結会計年度における流動負債合計は、4,445,854千円(前期比73.7%増)となりました。増加の主な内容は、合併及び子会社株式の取得等による短期借入金等の増加であります。

固定負債合計は、1,986,389千円(前期比138.0%増)となりました。増加の主な内容は、合併及び子会社株式の取得等による長期借入金及び負ののれんの増加によるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度における純資産合計は、2,933,221千円(前期比10.4%増)となりました。合併による資本剰余金の増加及び自己株式の割当て等によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比し1,012,990千円の減少となりました。これは、税金等調整前当期純損失及び仕入債務の減少が主因であります。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、固定資産の取得による支出があったものの、子会社株式の取得等による収入により、前連結会計年度に比し918,828千円の支出の減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の増加等により、前連結会計年度に比し488,498千円の増加となりました。当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比し176.2%増の1,634,534千円となっております。

(4) 経営成績の分析

売上高の分析

当連結会計年度における上半期は、一昨年来よりの世界的な景気後退の影響が当社グループの業績にも多大な影響を及ぼしましたが、下半期における各国の景気刺激策等による景気回復の局面における請負ニーズの高まりに対して、当社独自の「告示37号の独自の解釈基準」を活用するとともに、「個人の付加価値と待遇のアップの追求を業績に結び付ける請負」の取組みを推進することで、当社グループの主力事業である生産アウトソーシング事業では、第4四半期においては前期比まで回復いたしました。

結果、次期業績は拡大基調にあるものの、当連結会計年度における売上高は17,964,396千円(前期比25.6%減)となりました。

費用・利益の分析

当連結会計年度において、市場環境の変化を的確に捉えた結果、下半期には管理業務アウトソーシング事業の受注が拡大しグループの収益構造が改善しましたが、上半期における売上高の減少に伴う減益及び雇用調整に伴う一過性のコストを吸収するには至りませんでした。

この結果、営業損失は150,222千円(前期は営業利益1,113,323千円)となりました。

なお、営業外収益の主なものは、負ののれん償却額104,856千円及び不動産賃貸料103,230千円であります。また、営業外費用の主なものは、不動産賃貸原価104,723千円及び支払利息30,195千円であります。

以上により、経常利益は22,141千円（前期比98.0%減）となりました。

また、特別利益は6,306千円、特別損失は減損損失204,329千円を含む205,505千円となりました。

以上による、税金等調整前当期純損失177,057千円（前期は税金等調整前当期純利益1,157,878千円）に対する法人税、住民税及び事業税は75,877千円、法人税等調整額は40,405千円となり、法人税等の負担額は116,282千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純損失は215,744千円（前期は当期純利益641,252千円）となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

メーカーの量産部門における人員施策は、短期的には派遣法改正の影響が見通せないため、メーカー直接雇用の期間工で対応していくことが予想されますが、中期的には、直接雇用ではフレキシビリティが低い点や直接雇用に関する労働法規も強化傾向にある点から、永続的にメーカー直接雇用を活用することは考えにくく、請負を中心とした生産アウトソーシングニーズが拡大することが予想され、この大きなトレンドをより確実に捉えていく体制を築くかが大きな課題であると認識しております。

当社グループでは、期間工に付随する管理業務の一括受託アウトソーシングのパイオニアである子会社株式会社ORJにおいて、不動産や管理システム等の差別化したサービスを提供しており、管理受託のリーディングカンパニーとして、シェアの更なる拡大を進めてまいります。同時に、株式会社ORJが一括管理受託したメーカー直接雇用の期間社員の工程を、当社が請負化していく戦略を推進することにより、生産アウトソーシング分野でもトップシェアの獲得を目指してまいります。

また、一昨年来の大不況を機に、テクノロジー産業部門を中心に環境・エコを重視した、ガソリン車から電気自動車、蛍光管から発光ダイオード（LED）等の大きなパラダイムシフトがおり、メーカーにおける生産アウトソーシング活用ニーズにも変化をもたらしました。従来は、メーカーの研究開発部門においてはメーカー社員が担当し、繁閑に合わせ一部で技術者派遣を活用し、量産化された部分は当社のような生産アウトソーシング業者に生産を委託していました。しかし、パラダイムシフト後は、メーカーの研究開発部門において、高度な新技術を要する新製品を短期間で開発する必要性に迫られ、結果、昨今におけるメーカーの生産アウトソーシング活用ニーズは、新製品のコアになる研究開発部門だけに正社員を集中させ、その他新製品の改良等の二次的な研究開発からその量産部門までを一括委託する動きになってきております。しかし、現在、この新たなメーカーニーズに対応できる業者は皆無に近い状況にあり、このニーズに対応する体制をいかに早く構築するかということも、大きな課題であると認識しております。

当社グループでは、この新たに生まれつつある巨大マーケットに対応するため、専門業種に特化したグループを構築し、高度な研究開発を行えるレベルの技術者を1000人規模にまで増員することで、二次的研究開発から量産に至るまでを一括受託していく体制を業界に先んじて整えており、今後の業容拡大に繋げてまいります。

さらに、長期的には、国内の少子化傾向から日本人の労働人口は減少し、国内の人材サービスは成熟市場になるのに対して、世界規模では人口は増加傾向にあり、海外の人材サービスは成長市場になると予想されます。このようなマクロ環境に対して、当社グループが持続的に成長していくためには、今後は海外戦略も重要課題であると認識しております。

当社グループでは、規制緩和が見込まれる外国人研修生制度の活用をはじめとして、外国人を国内で育成し、今後生産を海外へ広げていくことを考えているメーカーに対して、海外での立ち上げ人材を輩出するという世界戦略も視野に入れた取り組みも開始しており、次期にはその基盤構築を完了させる予定であります。

なお、今後当社グループが付加価値を向上させるために必要なノウハウ・経営資源を得るための、M&Aやライアンスなども積極的にいき、戦略の推進を加速させていきたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、主に社員寮の建設や実験棟の建設等による総額498,708千円であります。これらの資金は自己資金及び金融機関からの融資による資金により充たいたしました。なお、営業に重大な影響を及ぼすような設備の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所・地域 (所在地・該当営業所)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市北区)		本社機能	15,124			5,291	20,415	8
本部 (静岡市駿河区)		本部機能	9,335	12,136	319 (10.41)	103,412	125,203	44
社員寮 (愛知県高浜市)	生産アウトソーシング 事業	外勤社員寮	213,599			1,732	215,331	
社員寮 (静岡県富士宮市)	生産アウトソーシング 事業	外勤社員寮	337,460		112,628 (4,228.09)	575	450,663	
北海道・東北・関東 (さいたま営業所他8ヶ 所)	生産アウトソーシング 事業	事務業務	1,028			3,321	4,349	113
東海(除く本部) (藤枝営業所他5ヶ所)	生産アウトソーシング 事業	事務業務	7,653	389		3,909	11,951	110
北陸・甲信越 (富山営業所他2ヶ所)	生産アウトソーシング 事業	事務業務	1,146			367	1,514	16
近畿・中国・九州 (除く本社) (福知山営業所他9ヶ 所)	生産アウトソーシング 事業	事務業務	90,204	890	186,542 (7,626.41)	32,046	309,683	100

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち、「その他」の主な内容は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。
 3 上記従業員数は、内勤社員の就業人員であります。
 4 上記の他、主要な設備のうち、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本部 (静岡市駿河区)	生産アウトソーシング 事業	事務所用 工具、器具及 び備品 送迎用 機械装置及び 運搬具	2,386	5,445

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アネブル	本社及び工場 (愛知県刈谷市)	生産 アウトソーシ ング事業	事務業務・ 試験研修棟	516,333	92,193	141,709 (2,270.89)	317,740	1,067,976	12
(株)ORJ	本社 (大阪市北区)	管理業務 アウトソーシ ング事業	事務業務				14,716	14,716	1
(株)ミストラ ルサービス	本社及び介護セン ター(京都府福知 山市・綾部市)	介護事業	事務業務・ 介護業務	82,741	502		5,058	88,302	57

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち、「その他」の主な内容は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。
 3 上記従業員数は、内勤社員の就業人員であります。

(3) 上記のほか、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
(株)アウトソーシング セントラル	静岡県 御殿場市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	57,120
	静岡県 裾野市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	37,079
	静岡県 裾野市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	12,816
	静岡県 裾野市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	15,840
	静岡県 裾野市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	11,520
	滋賀県 湖南市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	42,672
	愛知県 豊田市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	34,800
	愛知県 豊田市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	33,492
	愛知県 刈谷市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	119,113
	愛知県 刈谷市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	35,880
	愛知県 刈谷市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	50,448
	愛知県 安城市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	48,000
	愛知県 安城市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	53,400
	愛知県 大府市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	23,500

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000
計	320,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	155,398	155,398	ジャスダック証券取引所	(注)1
計	155,398	155,398		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

なお、当社は単元株制度を採用していません。

- 2 「提出日現在発行数」欄には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

(平成17年3月30日定時株主総会決議)(第2回)

	当事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数	240個	240個
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	240株 (新株予約権1個当たり1株) (注)1	240株 (新株予約権1個当たり1株) (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	136,710円	136,710円
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日から 平成22年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 136,710円 (注)2 資本組入額 68,355円	発行価格 136,710円 (注)2 資本組入額 68,355円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者 (以下「新株予約権者」とい う。)が当社の取締役、監査役ま たは従業員等の地位(以下「権利 行使資格」という。)を失ったと きは、新株予約権を行使できな い。ただし、権利行使資格喪失後 における権利行使を認めることが 相当であると、当社取締役会の決 議によりその旨を承認した場合に は、前項に定める権利行使の期間 に限り行使できる。また、新株予 約権者が死亡した場合は、その者 の相続人は新株予約権を行使す ることができる。 2 その他の権利行使の条件は平成 17年3月30日開催の定時株主総会 及び平成17年5月30日開催の取締 役会決議に基づき、当社と新株予 約権者との間で締結する「新株予 約権割当契約書」に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質 入れその他の処分をすることはでき ない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 新株予約権発行後、時価を下回る価額での新株式の発行または自己株式の処分をするとき（新株予約権または新株予約権付社債の行使による新株の発行及び新株の発行に代えた自己株式の移転は除く。）は、未行使の新株予約権の1株当たりの払込金額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。
 なお、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また、当社が株式分割・併合を行うときは、1株当たりの払込金額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 新株予約権の数は、平成17年3月30日開催の株主総会決議及び平成17年5月30日開催の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

(平成18年3月30日定時株主総会決議)(第3回)

	当事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数	1,160個	1,160個
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,160株 (新株予約権1個当たり1株) (注)1	1,160株 (新株予約権1個当たり1株) (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	57,300円	57,300円
新株予約権の行使期間	平成20年9月1日から 平成23年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 57,300円 (注)2 資本組入額 28,650円	発行価格 57,300円 (注)2 資本組入額 28,650円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者 (以下「新株予約権者」とい う。)が当社または当社の子会社 の取締役、監査役または従業員等 の地位(以下「権利行使資格」と いう。)を失ったときは、新株予 約権を行使できない。ただし、権 利行使資格喪失後における権利行 使を認めることが相当であると、 当社取締役会の決議によりその旨 を承認した場合には、前項に定め る権利行使の期間に限り行使でき る。また、新株予約権者が死亡し た場合は、その者の相続人は新株 予約権を行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は平成 18年3月30日開催の定時株主総会 及び平成18年4月26日開催の取締 役会決議に基づき、当社と新株予 約権者との間で締結する「新株予 約権割当契約書」に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質 入れその他の処分をすることはでき ない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項		

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、時価を下回る価額での新株式の発行または自己株式の処分をするとき(新株予約権または新株予約権付社債の行使による新株の発行及び新株の発行に代えた自己株式の移転は除く。)は、未行使の新株予約権の1株当たりの払込金額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{既発行(処分)前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また、当社が株式分割・併合を行うときは、1株当たりの払込金額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権の数は、平成18年3月30日開催の株主総会決議及び平成18年4月26日開催の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。
 (平成19年3月29日定時株主総会決議)(第5回)

	当事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数	300個	300個
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	300株 (新株予約権1個当たり1株) (注)1	300株 (新株予約権1個当たり1株) (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	52,055円	52,055円
新株予約権の行使期間	平成21年9月1日から 平成24年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 52,055円 (注)2 資本組入額 26,028円	発行価格 52,055円 (注)2 資本組入額 26,028円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者 (以下「新株予約権者」とい う。)が当社または当社の子会社 の取締役、監査役もしくは従業員 等の地位を失ったときは、新株予 約権を行使できない。ただし、新 株予約権者の退任または退職後の 権利行使につき正当な理由がある と取締役会が認めた場合は、この 限りではない。また、新株予約権 者が死亡した場合、その相続人は 新株予約権を行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は平成 19年3月29日開催の定時株主総会 及び平成19年7月31日開催の取締 役会決議に基づき、当社と新株予 約権者との間で締結する「新株予 約権割当契約書」に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質 入れその他の処分をすることはでき ない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 当社が新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中における「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後} = \text{調整前} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権の数は、平成19年3月29日開催の株主総会決議及び平成19年7月31日開催の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

(平成19年3月29日定時株主総会決議)(第6回)

	当事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数	1,129個	1,129個
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,129株 (新株予約権1個当たり1株) (注)1	1,129株 (新株予約権1個当たり1株) (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	52,055円	52,055円
新株予約権の行使期間	平成21年9月1日から 平成24年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 52,055円 (注)2 資本組入額 26,028円	発行価格 52,055円 (注)2 資本組入額 26,028円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者 (以下「新株予約権者」とい う。)が当社または当社の子会社 の取締役、監査役もしくは従業員 等の地位を失ったときは、新株予 約権を行使できない。ただし、新 株予約権者の退任または退職後の 権利行使につき正当な理由がある と取締役会が認めた場合は、この 限りではない。また、新株予約権 者が死亡した場合、その相続人は 新株予約権を行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は平成 19年3月29日開催の定時株主総会 及び平成19年7月31日開催の取締 役会決議に基づき、当社と新株予 約権者との間で締結する「新株予 約権割当契約書」に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質 入れその他の処分をすることはでき ない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 当社が新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中における「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後} = \text{調整前} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)} \times 1 \text{株当たりの}}{\text{株式数}} \times \text{払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)前の株式の時価}} \\ \text{払込金額} = \text{払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)前の株式の時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権の数は、平成19年3月29日開催の株主総会決議及び平成19年7月31日開催の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

(平成20年3月28日定時株主総会決議)(第7回)

	当事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数	835個	835個
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	835株 (新株予約権1個当たり1株) (注)1	835株 (新株予約権1個当たり1株) (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	58,798円	58,798円
新株予約権の行使期間	平成22年10月1日から 平成25年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 58,798円 (注)2 資本組入額 29,399円	発行価格 58,798円 (注)2 資本組入額 29,399円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者 (以下「新株予約権者」とい う。)が当社または当社の子会社 の取締役、監査役もしくは従業員 等の地位を失ったときは、新株予 約権を行使できない。ただし、新 株予約権者の退任または退職後の 権利行使につき正当な理由がある と取締役会が認めた場合は、この 限りではない。また、新株予約権 者が死亡した場合、その相続人は 新株予約権を行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は平成 20年3月28日開催の定時株主総会 及び平成20年8月18日開催の取締 役会決議に基づき、当社と新株予 約権者との間で締結する「新株予 約権割当契約書」に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質 入れその他の処分をすることはでき ない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 当社が新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中における「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後} = \text{調整前} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権の数は、平成20年3月28日開催の株主総会決議及び平成20年8月18日開催の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

(平成21年1月28日臨時株主総会決議)(第8回)

	当事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数	247個	246個
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	741株 (新株予約権1個当たり3株) (注)1	738株 (新株予約権1個当たり3株) (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	40,002円	40,002円
新株予約権の行使期間	平成21年3月1日から 平成27年9月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 13,334円 (注)2 資本組入額 6,667円	発行価格 13,334円 (注)2 資本組入額 6,667円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者 (以下「新株予約権者」とい う。)は、権利行使時におい ても、当社または当社子会社の取締役、 監査役及び従業員の地位にあることを要 するものとする。また、新株予約権者が 死亡した場合は、その相続人が新株予約 権を行使できるものとする。 2 その他の権利行使の条件は、平成21年 1月28日開催の臨時株主総会において 承認された株式会社フリーワークとの「合 併契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質 入れその他の処分をすることはでき ない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端株が生じた場合は、端株については端株原簿に記載し残余についてはこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後目的株式数} = \text{調整前目的株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（新株予約権（新株予約権付社債も含む。）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）する場合、または当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする。）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式の数を含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 新株予約権の数は、平成21年1月28日開催の臨時株主総会において承認された株式会社フリーワークとの「合併契約書」に基づき、当社が継承した新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

(平成21年1月28日臨時株主総会決議)(第9回)

	当事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数	210個	193個
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	630株 (新株予約権1個当たり3株) (注)1	579株 (新株予約権1個当たり3株) (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	95,181円	95,181円
新株予約権の行使期間	平成22年6月18日から 平成30年6月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 31,727円 (注)2 資本組入額 15,864円	発行価格 31,727円 (注)2 資本組入額 15,864円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者 (以下「新株予約権者」とい う。)は、権利行使時において も、当社または当社子会社の取締 役、監査役及び従業員の地位にあ ることを要するものとする。また、 新株予約権者が死亡した場合は、 その相続人が新株予約権を行 使できるものとする。 2 その他の権利行使の条件は、平 成21年1月28日開催の臨時株主総 会において承認された株式会社フ リーワークとの「合併契約書」に 定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質 入れその他の処分をすることはでき ない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端株が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後目的株式数} = \text{調整前目的株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む。）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）する場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新株式発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 新株予約権の数は、平成21年1月28日開催の臨時株主総会において承認された株式会社フリーワークとの「合併契約書」に基づき、当社が継承した新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

(平成21年3月27日定時株主総会決議)(第10回)

	当事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数	970個	960個
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	970株 (新株予約権1個当たり1株) (注)1	960株 (新株予約権1個当たり1株) (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	68,600円	68,600円
新株予約権の行使期間	平成23年11月1日から 平成26年10月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 68,600円 (注)2 資本組入額 34,300円	発行価格 68,600円 (注)2 資本組入額 34,300円
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)が当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員等の地位を失ったときは、新株予約権を行使できない。ただし、新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>2 株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の権利行使の条件は平成21年3月27日開催の定時株主総会及び平成21年9月14日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は本新株予約権を譲渡し、または本新株予約権に担保を設定することができない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割(株式無償割当ての場合を含む。以下同じ。)または株式合併を行う場合、次の算式により付与株式数の調整を行う。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株はこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の割合}$$

- 2 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）、次の算式により講師価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中の「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 新株予約権の数は、平成21年3月27日開催の株主総会決議及び平成21年9月14日開催の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月18日 (注) 1	113,490	126,100		460,915		571,715
平成18年1月1日 ～平成18年12月31日 (注) 2	950	127,050	8,550	469,465	8,550	580,265
平成19年1月1日 ～平成19年12月31日 (注) 2	570	127,620	5,130	474,595	5,130	585,395
平成20年1月1日 ～平成20年12月31日 (注) 2	600	128,220	5,400	479,995	5,400	590,795
平成21年1月1日 ～平成21年12月31日 (注) 3	27,178	155,398	3,440	483,435	3,440	594,235

(注) 1 平成17年3月18日付をもって1株を10株に株式分割したことによる増加であります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 発行済株式総数の増加27,178株は、新株予約権行使によるものが481株、平成21年3月1日付の当社を吸収合併継続会社、株式会社フリーワークを吸収合併消滅会社とする合併(合併の比率1:3)に際して発行されたことによる26,697株であります。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	17	34	33	3	4,308	4,403	
所有株式数 (株)	-	14,081	1,037	4,756	21,403	51	114,070	155,398	
所有株式数 の割合(%)	-	9.06	0.67	3.06	13.77	0.03	73.41	100.00	

(注) 自己株式6,500株は「個人その他」の欄に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
土井春彦	静岡市駿河区	37,477	24.12
道林昌彦	大阪府枚方市	15,000	9.65
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4-16-13	5,960	3.84
佐野美樹	静岡市駿河区	5,000	3.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	4,476	2.88
土井千春	静岡市駿河区	3,100	1.99
道林尚輝	大阪府枚方市	3,000	1.93
道林侑輝	大阪府枚方市	3,000	1.93
株式会社アイ・コーポレーション	大阪府枚方市楠葉花園町10-3	3,000	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,985	1.92
計		82,998	53.41

(注) 1 自己株式6,500株は「個人その他」の欄に含まれております。

2 当連結会計年度末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができません。

3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,985株であります。

4 パインブリッジ・インベストメンツ株式会社から、平成21年12月21日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年12月15日現在で6,797株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 A I Gビル
保有株券等の数	株式6,797株
株券等保有割合	4.37%

5 J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成22年1月7日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年12月31日現在で9,372株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社
住所	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
保有株券等の数	株式9,372株
株券等保有割合	6.03%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 148,898	148,898	
単元未満株式			
発行済株式総数	155,398		
総株主の議決権		148,898	

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)アウトソーシング	大阪市北区茶屋町 19番19号	6,500		6,500	4.2
計		6,500		6,500	4.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく株主総会決議によるもの

(平成17年3月30日定時株主総会決議)(第2回)

決議年月日	平成17年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役、監査役及び従業員等 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 付与対象者の区分及び人数は、退職等による失効1名により、提出日の前月末(平成22年2月28日)現在では、取締役1名、監査役1名、従業員等2名であります。

2 付与対象者の新株発行予定数は、退職等により50株失効し、提出日の前月末(平成22年2月28日)現在240株であります。

3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

(平成18年3月30日定時株主総会決議)(第3回)

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員等(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数は、退職等による失効3名により、提出日の前月末(平成22年2月28日)現在では、取締役1名、監査役1名、従業員22名であります。
- 2 付与対象者の新株発行予定数は、退職等により100株失効し、提出日の前月末(平成22年2月28日)現在1,160株であります。
- 3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく株主総会決議によるもの

(平成19年3月29日定時株主総会決議)(第5回)

決議年月日	平成19年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数は、提出日の前月末(平成22年2月28日)現在では、取締役2名であります。
- 2 付与対象者の新株発行予定数は、提出日の前月末(平成22年2月28日)現在300株であります。
- 3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

(平成19年3月29日定時株主総会決議)(第6回)

決議年月日	平成19年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員等及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数は、退職等による失効10名により、提出日の前月末(平成22年2月28日)現在では、従業員26名であります。
- 2 付与対象者の新株発行予定数は、退職等により89株失効し、提出日の前月末(平成22年2月28日)現在1,129株であります。
- 3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

(平成20年3月28日定時株主総会決議)(第7回)

決議年月日	平成20年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員等及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数は、退職等による失効3名により、提出日の前月末(平成22年2月28日)現在では、取締役1名、従業員13名であります。
- 2 付与対象者の新株発行予定数は、退職等により70株失効し、提出日の前月末(平成22年2月28日)現在835株であります。
- 3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく臨時株主総会決議によるもの
 (平成21年1月28日臨時株主総会決議)(第8回)(注)1

決議年月日	平成21年1月28日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等 (注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)4
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)3
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 株式会社フリーワークとの合併に伴い、平成21年1月28日開催の臨時株主総会決議により、同社の発行する新株予約権を平成21年3月1日の効力発生日をもって当社が承継することによるものであります。
- 2 付与対象者の区分及び人数は、合併の効力発生日(平成21年3月1日)現在では、従業員45名であります。その後、権利行使による減少5名、退職等による失効3名により、提出日の前月末(平成22年2月28日)現在では、従業員37名であります。
- 3 新株予約権の行使時の払込金額は、株式会社フリーワークの株式1株に対して、当社の株式3株を割当て交付する合併比率に基づき、合併の効力発生日(平成21年3月1日)をもって調整されております。
- 4 付与対象者の新株発行予定数は、株式会社フリーワークの株式1株に対して、当社の株式3株を割当て交付して調整しており、合併の効力発生日(平成21年3月1日)現在1,188株であります。その後、権利行使による減少381株、退職等により69株失効し、提出日の前月末(平成22年2月28日)現在738株であります。
- 5 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく株主総会決議によるもの
 (平成21年1月28日臨時株主総会決議)(第9回)(注)1

決議年月日	平成21年1月28日
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社子会社の取締役及び従業員(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)4
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)3
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 株式会社フリーワークとの合併に伴い、平成21年1月28日開催の臨時株主総会決議により、同社の発行する新株予約権を平成21年3月1日の効力発生日をもって当社が承継することによるものであります。
- 2 付与対象者の区分及び人数は、合併の効力発生日(平成21年3月1日)現在では、取締役1名、監査役1名、従業員36名であります。その後、退職等による失効11名により、提出日の前月末(平成22年2月28日)現在では、取締役1名、監査役1名、従業員25名であります。
- 3 新株予約権の行使時の払込金額は、株式会社フリーワークの株式1株に対して、当社の株式3株を割当て交付する合併比率に基づき、合併の効力発生日(平成21年3月1日)をもって調整されております。
- 4 付与対象者の新株発行予定数は、株式会社フリーワークの株式1株に対して、当社の株式3株を割当て交付して調整しており、合併の効力発生日(平成21年3月1日)現在765株あります。その後、退職等により186株失効し、提出日の前月末(平成22年2月28日)現在579株であります。
- 5 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

(平成21年3月27日定時株主総会決議)(第10回)

決議年月日	平成21年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員等
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数は、退職等による失効2名により、提出日の前月末(平成22年2月28日)現在では、取締役2名、従業員13名であります。
- 2 付与対象者の新株発行予定数は、退職等による失効40株により提出日の前月末(平成22年2月28日)現在960株であります。
- 3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

決議年月日	平成22年3月26日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員等
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日より2年を経過した日の属する月の翌月1日から3年間
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割(株式無償割当ての場合を含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式より付与株式数の調整を行う。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に本新株予約権の上限数を乗じた数を上限とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社が必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使に際して出資される財産の価額(以下「行使価格」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価格は、新株予約権を割当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の、ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数切り上げ。)とする。ただし、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、割当日後、以下の事由が生じた場合は、行使価格を調整する。

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

新株予約権の割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価格の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価格は適切に調整されるものとする。

- 3 主な新株予約権の行使条件に関する事項は次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)が当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員等の地位を失ったときは、新株予約権を行使できない。ただし、新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者は、その割当数の一部または全部を行使することができる。ただし、新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができる。

その他の条件は、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月5日)での決議状況 (取得期間 平成22年2月12日~平成22年3月25日)	15,000	525,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	4,895	172,391,000
提出日現在の未行使割合(%)	67.4	67.2

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	9,240	310,895		
その他				
保有自己株式数	6,500		11,395	

3【配当政策】

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しつつ、企業価値を向上させていくための戦略的投資に備えた内部留保に努めるとともに、安定配当にも努めてまいりました。

現在、当業界は大不況や法制動向等の影響により過渡期を迎えておりますが、当社グループでは過渡期における業界の淘汰・再編においてこそ発生するメーカーニーズを的確に捉え対応できるサービスを揃えることで業績を確実に伸ばせるグループ体制を構築しております。

このような状況を踏まえ、配当政策につきましては、1株当たり予想期末配当金を前期と同水準の644円とし、1株当たり当期純利益が6,440円を上回るようになった場合には、配当性向10%を目処として配当を行う方針であります。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき1株当たり644円の配当を実施することを決定しました。

また、平成22年12月期におきましても、上記方針に従い、1株当たり672円の配当を予想しております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年3月26日 定時株主総会決議	95	644

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	1,800,000 296,000	82,900	53,800	80,000	82,700
最低(円)	1,260,000 70,000	27,500	27,560	8,290	13,330

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成17年3月18日、1株 10株)による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	62,000	54,900	82,700	72,500	68,300	48,500
最低(円)	38,600	40,200	38,300	60,500	30,000	30,600

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		土井春彦	昭和34年3月6日	昭和62年5月 ㈱中部総合設立、代表取締役社長就任 平成元年11月 ㈱リアルタイム設立、代表取締役社長就任 平成4年4月 ㈱ワークシステム・エンジニア設立、代表取締役社長就任 平成5年1月 ㈱リアルタイム関東設立、代表取締役社長就任 平成5年2月 ㈱リアルタイム静岡設立、代表取締役社長就任 平成7年10月 ㈱リアルタイム北陸設立、代表取締役社長就任 平成9年1月 当社設立、代表取締役社長就任 平成12年4月 当社代表取締役就任 平成12年5月 ㈱アクセント設立、代表取締役社長就任 平成12年12月 同社取締役就任 平成12年12月 当社代表取締役社長就任 平成15年10月 有限責任中間法人日本製造アウトソーシング協会理事就任 平成17年11月 ㈱トリリオン設立、取締役社長就任(現任) 平成19年6月 有限責任中間法人日本製造アウトソーシング協会代表理事就任 平成21年3月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)1	37,477
取締役社長 (代表取締役)		丸岡陽太	昭和49年7月31日	平成5年4月 豊栄工業入社 平成6年1月 ㈱エイワ入社 平成9年9月 ㈱ミストラル配せん人紹介所(現 ㈱サクセススタッフ)入社 平成10年5月 ㈱かんとーす入社 平成11年2月 ㈱スリーエス(現㈱スリーエス)入社 平成16年9月 同社代表取締役社長就任 平成19年5月 ㈱大生エンジニアリング代表取締役社長就任 平成19年10月 ㈱フリーワーク入社 同社営業管理部長就任 平成19年12月 同社専務取締役就任 平成20年12月 同社代表取締役社長就任 平成21年3月 合併により当社代表取締役社長就任(現任)	(注)1	2,100
専務取締役	営業本部長	佐野美樹	昭和37年2月5日	平成元年11月 ㈱リアルタイム取締役就任 平成5年2月 ㈱リアルタイム静岡取締役就任 平成9年1月 当社取締役就任 平成12年5月 ㈱アクセント取締役就任 平成12年12月 同社代表取締役社長就任 平成12年12月 当社専務取締役就任 平成18年3月 ㈱アネブル取締役就任 平成18年3月 同社専務取締役就任 平成19年1月 当社執行役員事業戦略本部長就任 平成19年3月 当社専務取締役営業本部長就任 平成20年2月 当社専務取締役人材活用事業部長就任 平成20年3月 当社専務取締役営業本部長就任 平成21年1月 当社専務取締役就任 平成21年6月 ㈱アウトソーシングセントラル代表取締役社長就任(現任) 平成22年2月 当社専務取締役営業本部長就任(現任)	(注)1	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	経営管理本部長	鈴木一彦	昭和44年4月7日	平成5年4月 ㈱富士銀行入行 平成13年8月 当社入社 平成14年2月 当社管理本部長就任 平成16年12月 当社執行役員経営企画室長就任 平成17年3月 当社取締役就任 平成18年3月 ㈱アネブル取締役就任(現任) 平成19年1月 当社執行役員経営企画室長就任 平成19年3月 当社常務取締役事業戦略本部長就任 平成20年1月 当社常務取締役人材活用事業部長就任 平成20年2月 当社常務取締役管理本部長就任 平成20年8月 当社常務取締役経営企画本部長兼管理本部長就任 平成20年10月 当社常務取締役経営企画本部長就任 平成22年3月 当社常務取締役経営管理本部長就任(現任)	(注)1	580
常務取締役	事業所管理本部長	岩倉 章	昭和22年7月14日	昭和42年2月 東芝化成(株)(現AGCテクノグラス(株))入社 平成11年1月 旭テクノグラス(株)(現AGCテクノグラス(株))資材・物流部グループリーダー就任 平成19年7月 当社へ出向社長室長就任 平成20年1月 当社常務執行役員請負事業統括部長就任 平成20年3月 当社常務取締役請負事業本部長就任 平成22年2月 当社常務取締役事業所管理本部長就任(現任)	(注)1	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役	常勤	大高 洋	昭和19年9月24日	昭和42年4月 山川工業(株)(現ユニプレス(株))入社 平成6年4月 同社経理部長就任 平成11年6月 同社取締役経理部長就任 平成15年6月 同社常務執行役員経理部長就任 平成17年4月 同社参与就任 平成17年6月 同社常勤監査役就任 平成22年3月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		淺羽忠克	昭和15年5月21日	昭和34年4月 (株)静岡銀行入行 平成4年4月 静銀信用保証(株)へ出向 平成4年6月 同社取締役就任 平成6年6月 同社常務取締役就任 平成14年7月 (有)満伸総業代表取締役社長就任(現任) 平成14年9月 裁判所調停委員拝命(簡易裁判所掛川支部) 平成16年3月 当社監査役就任(現任)	(注)4	10
監査役		池島幸治	昭和25年1月12日	昭和48年4月 明治サービス(株)入社 昭和50年4月 明治デーリ(株)入社 昭和61年1月 (株)アトム(現(株)フーズネット)入社 昭和63年7月 同社取締役経理部長就任 平成4年7月 同社常務取締役就任 平成11年12月 同社常勤顧問就任 平成12年8月 (株)夢研究所取締役就任 平成13年5月 (株)コンテンツジャパン入社 平成13年6月 同社監査役就任 平成14年10月 (株)ケア21入社 同社管理部長就任 平成16年1月 同社取締役管理部長就任 平成16年5月 同社取締役管理本部長就任 平成17年4月 同社取締役管理本部長兼総務部長就任 平成17年11月 同社取締役管理部門管掌就任 平成19年5月 (株)スリーエス入社 平成19年5月 (株)大生エンジニアリング監査役就任 平成19年8月 (株)フリーワーク入社 平成19年12月 同社取締役管理本部長就任 平成20年6月 同社取締役経理部長就任 平成21年3月 合併により当社監査役就任(現任)	(注)2	
計						45,187

- (注) 1 平成22年3月26日就任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。
- 2 平成21年3月1日就任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。
- 3 平成22年3月26日就任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。
- 4 平成20年3月28日就任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。
- 5 監査役3名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主価値の向上並びに企業の社会的責任（CSR）を経営の重要課題としています。そのためには、効率的かつ健全で透明性を確保した企業経営ができる体制を確立し、企業の競争力を一層強化することが重要と考えさまざまな施策を講じてコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a 会社の機関の内容

イ．当社は監査役制度採用会社であります。

ロ．取締役会については、平成21年12月31日現在7名（平成22年3月29日現在5名）の社内取締役で構成しております。その役割としては、戦略的かつスピーディな経営を実現し、競争力を強化するために情報の共有化を図るとともに、経営の意思決定と業務執行の監督及び重要事項への対応を行っております。

ハ．監査役については、平成16年3月より複数監査役制を導入しており、監査機能の強化と経営の透明性を確保する観点から、平成21年12月31日現在2名の社外監査役で構成しております。その役割としては、取締役の職務執行のモニタリングをすることであり、具体的には内部監査人及び公認会計士との連携による監査機能の充実や取締役会への出席を通じてモニタリング機能を果たしております。

なお、平成22年3月26日開催の第13期定時株主総会において、定款を一部変更し監査役会設置会社に移行しており、監査役を1名増員し、社外監査役を3名の構成とし、ガバナンスの強化を図っております。

b 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成21年1月28日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針に関し決議し、同日より実施しております。この基本方針に基づき、取締役及び監査役は当社の内部統制に関する全般的な管理を実施し、当社の業務執行においては各部門長の管理、指導のもと内部統制の構築・推進に努めております。定期的に開催されるグループ戦略会議では、当社取締役、グループ主要各社の代表者が出席し、当社グループ方針の伝達の他、事業活動の進捗、重要な業務執行や懸案事項に関する報告を行い、グループ全体での内部管理体制強化に努めております。

また、当社は業務執行部門から独立した社長直轄の監査部門である内部統制室（平成22年3月内部監査室に変更）を設置し、当社各部門及び子会社の業務遂行状況や内部管理体制について、内部監査計画に基づき監査を行うと共に、法令・社内諸規則の遵守やリスク管理についての状況を検証しております。この内部監査により、監査対象部門から得た情報は社長及び監査役に報告され、改善指示書による具体的な改善指導により、業務改善の実効性を高めております。

c 会計監査の状況

当社の会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し監査を受けております。なお、同監査法人及び業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名等	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 向 眞生	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 山田剛己	有限責任監査法人 トーマツ

(注) 向眞生及び山田剛己の両名の継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等5名、その他4名であります。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、管理本部を全社的なリスクの統括管理部門として位置づけ、総務課がリスク管理・運営並びに規程の整備を行い実効性のある管理を推進するとともに、法務課による法的対応の実施や、最新法令の社内への伝達を行う等、内部統制と一体化したリスク管理を推進しております。

不測の事態が発生したときは、社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応をとるとともに、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 142百万円（うち社外取締役 百万円）

監査役の年間報酬総額 11百万円（うち社外監査役 11百万円）

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
平成22年3月29日現在、当社は、社外取締役の就任はありません。

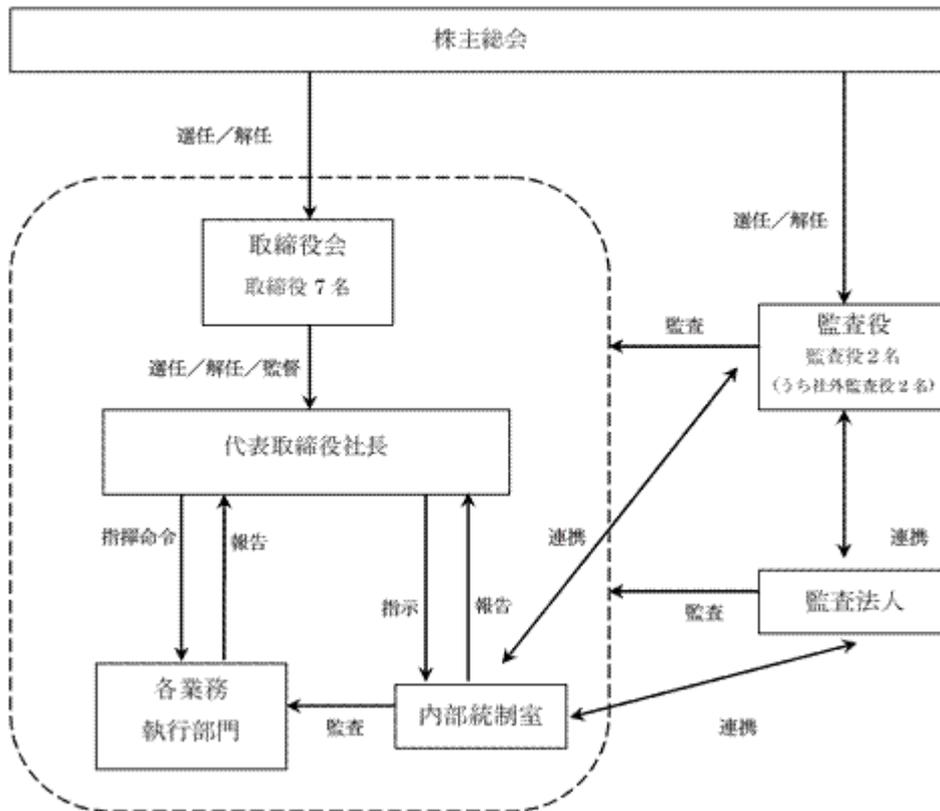
当社の社外監査役である大高洋及び池島幸治は、該当事項はありません。

また、当社の社外監査役である浅羽忠克は、平成22年3月29日現在において10株の当社株式を所有しております。これ以外の取引関係、その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- 取締役会は、月1回定期的に開催するほか必要に応じて臨時的に開催し、計35回の開催により、経営の意思決定と業務執行の監督並びに重要事項及び会社法に基づく事項等への対応を行いました。
- 監査役は、月1回の定例協議を行う他、必要に応じて臨時的に協議を行い、計13回の協議を通じて監査の方針、業務分担を決定のうえ監査業務を遂行いたしました。
- 内部統制室は、本社及び営業所並びに子会社に対して内部監査計画に基づいた内部監査を実施し、社長及び監査役への報告を行いました。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は以下のとおりです。



- (注) 1 当社は、平成22年3月26日開催の定時株主総会において、監査役会設置会社への移行承認を受け、監査役会設置会社となっております。
- 2 当社は、平成22年3月26日開催の定時株主総会において、会計監査人の選任につき承認を受けております。
- 3 平成22年3月29日現在、取締役5名、監査役は3名（うち社外監査役3名）であります。
- 4 内部統制室は、平成22年3月1日付で内部監査室に名称変更しております。

監査役の機能強化

社外監査役を2名設置することで、取締役の業務執行を厳正に監視しております。

また、監査役の必要に応じてその職務を補助する使用人を置くこととし、当該使用人は監査役の指揮命令に従うとともに、その人選・人事異動・人事評価・懲戒処分等については取締役と監査役が意見交換し決定するものとしております。

なお、平成22年3月26日開催の第13期定時株主総会において、定款を一部変更し監査役会設置会社に移行しており、監査役を1名増員し、社外監査役を3名の構成とし、機能の強化を図っております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行えるよう、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

取締役の定数並びに取締役の選任の決議要件

- a 当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。
- b 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式

当社は、自己株式の取得について、経済環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役、監査役の責任免除

当社では、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を同法第425条及び426条に規定する限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、会計監査人が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会計監査人の責任免除について、取締役会の決議によって会社法第423条第1項の会計監査人（会計監査人であった者を含む）の責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款に定めております。これを定めた理由は、株主総会における特別決議の定足数を法令で許容される範囲において緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			24,000	15,500
連結子会社				5,500
計			24,000	21,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス及び内部統制支援業務、連結会計等対応支援業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、会社の規模・業務の将来性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、妥当性を検討した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	784,108	2,050,402
受取手形及び売掛金	2,602,908	3,018,675
たな卸資産	77,936	-
仕掛品	-	59,883
原材料及び貯蔵品	-	76,614
前払費用	245,357	238,945
繰延税金資産	9,720	21,685
その他	118,438	235,349
貸倒引当金	2,260	4,295
流動資産合計	3,836,209	5,697,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	871,156	1,565,916
減価償却累計額	148,185	289,364
建物及び構築物(純額)	¹ 722,970	¹ 1,276,551
機械装置及び運搬具	154,815	227,972
減価償却累計額	82,810	116,240
機械装置及び運搬具(純額)	72,004	¹ 111,732
工具、器具及び備品	371,722	482,957
減価償却累計額	317,357	421,864
工具、器具及び備品(純額)	54,365	61,092
土地	¹ 246,119	¹ 441,199
建設仮勘定	341,814	¹ 305,027
有形固定資産合計	1,437,275	2,195,604
無形固定資産		
のれん	273,869	519,152
その他	163,055	157,554
無形固定資産合計	436,925	676,707
投資その他の資産		
投資有価証券	103,719	² 266,965
敷金及び保証金	175,155	438,779
繰延税金資産	18,791	12,877
その他	39,103	73,762
投資その他の資産合計	336,770	792,385
固定資産合計	2,210,970	3,664,696
繰延資産	4,118	3,508
資産合計	6,051,298	9,365,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,619	20,402
短期借入金	165,000	¹ 1,803,100
1年内返済予定の長期借入金	¹ 119,088	¹ 320,288
未払金	¹ 1,546,376	¹ 1,333,439
未払費用	98,495	448,258
未払法人税等	267,552	83,717
未払消費税等	168,161	84,847
その他	181,660	¹ 351,801
流動負債合計	2,558,954	4,445,854
固定負債		
社債	270,750	¹ 247,250
長期借入金	¹ 460,532	¹ 938,703
退職給付引当金	25,746	48,835
負ののれん	-	655,106
その他	¹ 77,420	¹ 96,493
固定負債合計	834,448	1,986,389
負債合計	3,393,403	6,432,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,995	483,435
資本剰余金	590,795	879,605
利益剰余金	2,001,545	1,713,363
自己株式	529,599	218,703
株主資本合計	2,542,736	2,857,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,173	1,824
評価・換算差額等合計	9,173	1,824
新株予約権	22,027	49,433
少数株主持分	102,305	27,911
純資産合計	2,657,895	2,933,221
負債純資産合計	6,051,298	9,365,465

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	24,148,064	17,964,396
売上原価	19,652,219	14,578,030
売上総利益	4,495,845	3,386,365
販売費及び一般管理費	¹ 3,382,521	¹ 3,536,588
営業利益又は営業損失()	1,113,323	150,222
営業外収益		
受取利息	5,469	7,850
受取配当金	14	178
消費税戻入収入	21,963	-
保険金収入	5,146	-
託児料収入	877	-
不動産賃貸料	-	103,230
負ののれん償却額	-	104,856
助成金収入	-	60,599
持分法による投資利益	-	12,103
その他	5,104	30,104
営業外収益合計	38,576	318,923
営業外費用		
支払利息	15,364	30,195
社債発行費償却	152	-
不動産賃貸原価	-	104,723
その他	1,510	11,640
営業外費用合計	17,027	146,559
経常利益	1,134,871	22,141
特別利益		
固定資産売却益	² 63	² 542
貸倒引当金戻入額	320	-
保険解約返戻金	22,674	5,764
特別利益合計	23,058	6,306
特別損失		
固定資産除売却損	³ 51	³ 1,175
減損損失	-	⁴ 204,329
特別損失合計	51	205,505
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,157,878	177,057
法人税、住民税及び事業税	480,782	75,877
法人税等調整額	9,385	40,405
法人税等合計	490,167	116,282
少数株主利益又は少数株主損失()	26,457	77,595
当期純利益又は当期純損失()	641,252	215,744

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	474,595	479,995
当期変動額		
新株の発行	5,400	3,440
当期変動額合計	5,400	3,440
当期末残高	479,995	483,435
資本剰余金		
前期末残高	585,395	590,795
当期変動額		
新株の発行	5,400	3,440
合併による増加	-	285,370
当期変動額合計	5,400	288,810
当期末残高	590,795	879,605
利益剰余金		
前期末残高	1,418,536	2,001,545
当期変動額		
剰余金の配当	58,242	72,437
当期純利益又は当期純損失()	641,252	215,744
当期変動額合計	583,009	288,181
当期末残高	2,001,545	1,713,363
自己株式		
前期末残高	369,090	529,599
当期変動額		
自己株式の取得	160,508	-
合併による自己株式の交付	-	310,895
当期変動額合計	160,508	310,895
当期末残高	529,599	218,703
株主資本合計		
前期末残高	2,109,435	2,542,736
当期変動額		
新株の発行	10,800	6,880
剰余金の配当	58,242	72,437
当期純利益又は当期純損失()	641,252	215,744
自己株式の取得	160,508	-
合併による自己株式の交付	-	310,895
合併による増加	-	285,370
当期変動額合計	433,300	314,964
当期末残高	2,542,736	2,857,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	286	9,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,886	7,348
当期変動額合計	8,886	7,348
当期末残高	9,173	1,824
評価・換算差額等合計		
前期末残高	286	9,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,886	7,348
当期変動額合計	8,886	7,348
当期末残高	9,173	1,824
新株予約権		
前期末残高	8,178	22,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,849	27,406
当期変動額合計	13,849	27,406
当期末残高	22,027	49,433
少数株主持分		
前期末残高	70,847	102,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,457	74,394
当期変動額合計	31,457	74,394
当期末残高	102,305	27,911
純資産合計		
前期末残高	2,188,174	2,657,895
当期変動額		
新株の発行	10,800	6,880
剰余金の配当	58,242	72,437
当期純利益又は当期純損失()	641,252	215,744
自己株式の取得	160,508	-
合併による自己株式の交付	-	310,895
合併による増加	-	285,370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,420	39,638
当期変動額合計	469,721	275,326
当期末残高	2,657,895	2,933,221

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,157,878	177,057
減価償却費	164,654	211,723
減損損失	-	204,329
のれん償却額	57,841	67,377
負ののれん償却額	-	104,856
貸倒引当金の増減額(は減少)	87	41
賞与引当金の増減額(は減少)	2,000	106,493
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,711	1,801
受取利息及び受取配当金	5,484	8,028
支払利息	15,364	30,195
固定資産除売却損益(は益)	51	633
固定資産売却損益(は益)	63	-
保険解約返戻金	22,674	5,764
持分法による投資損益(は益)	-	12,103
売上債権の増減額(は増加)	272,898	595,405
たな卸資産の増減額(は増加)	616	4,532
仕入債務の増減額(は減少)	295,460	757,044
未払消費税等の増減額(は減少)	146,385	153,797
その他	32,560	77,411
小計	1,168,242	140,841
利息及び配当金の受取額	5,399	7,991
利息の支払額	16,585	32,741
法人税等の還付額	-	8,403
法人税等の支払額	609,938	308,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	547,118	465,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	155,128	172,230
定期預金の払戻による収入	200,511	205,348
有形固定資産の取得による支出	623,611	473,430
有形固定資産の売却による収入	155	2,625
無形固定資産の取得による支出	37,636	25,278
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 322,202	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	² 476,811
投資有価証券の取得による支出	10,740	4,110
投資有価証券の売却による収入	10,740	-
関係会社株式の取得による支出	-	136,400
貸付けによる支出	5,030	611,086
貸付金の回収による収入	5,684	607,321
敷金及び保証金の差入による支出	49,954	55,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
敷金及び保証金の回収による収入	40,437	128,394
保険積立金の積立による支出	1,964	5,757
保険積立金の解約による収入	23,403	26,188
その他	2,287	28,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	927,622	8,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	35,000	675,000
長期借入れによる収入	250,000	330,000
長期借入金の返済による支出	117,693	210,906
社債の発行による収入	245,729	-
社債の償還による支出	15,000	34,250
株式の発行による収入	10,800	6,880
自己株式の取得による支出	160,508	-
少数株主からの払込みによる収入	5,000	-
配当金の支払額	58,242	72,437
その他	15,102	25,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,981	668,479
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	200,523	193,812
現金及び現金同等物の期首残高	792,321	591,797
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	848,923
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 591,797	¹ 1,634,534

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社名 (株)アネブル (株)モルティ (株)ヤストモ (株)ORJ</p> <p>(株)ヤストモについては、平成20年8月に全株式を取得し、(株)ORJについては、平成20年10月に新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 14社 連結子会社名 (株)アネブル (株)モルティ (株)ヤストモ (株)ORJ (株)ミストラルサービス (株)大生エンジニアリング (株)アウトソーシングセントラル (株)アールピーエム (株)トライアングル 聖翔(株) (株)エスティエス わらべうた(株) エルゼクス(株) REVSONIC-ES(株)</p> <p>平成21年3月1日を合併期日として(株)フリーワークと合併したことにより、(株)サクセススタッフ、(株)ミストラルサービス、(株)大生エンジニアリングを連結の範囲に含めております。</p> <p>平成21年6月に(株)アウトソーシングセントラルの全株式の90.0%、平成21年8月に(株)アールピーエム及び(株)トライアングルの全株式、平成21年11月に聖翔(株)の全株式の81.0%を取得し、平成21年12月にエルゼクス(株)を設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、聖翔(株)の子会社である(株)エスティエス及びわらべうた(株)のほか、エルゼクス(株)が平成21年12月に全株式の60.0%を取得したREVSONIC-ES(株)も連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)サクセススタッフは、平成21年8月1日付で合併したため、同日以降の財務諸表については、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項		<p>持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社名 (株)テクノスマイル</p> <p>平成21年3月に(株)テクノスマイルの株式を取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」は全て「原材料及び貯蔵品」であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記していた「社債発行費償却」(当連結会計年度610千円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することとしております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																										
<p>1 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">184,763千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">141,709</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326,473</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">83,880千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,836</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">75,003</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">13,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,519</td> </tr> </table>	建物及び構築物	184,763千円	土地	141,709	計	326,473	長期借入金	83,880千円	1年内返済予定の長期借入金	7,836	長期未払金	75,003	未払金	13,800	計	180,519	<p>1 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">612,049千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(500,176)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">59,479</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(59,479)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">272,933</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(141,709)</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">305,027</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(305,027)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,249,489</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,006,392)</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>社債(1年内償還予定のものを含む)</td> <td style="text-align: right;">237,655</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定のものを含む)</td> <td style="text-align: right;">657,635</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(150,000)</td> </tr> <tr> <td>長期未払金(1年内支払い予定のものを含む)</td> <td style="text-align: right;">75,003</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,170,293</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(150,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">147,497千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	612,049千円		(500,176)	機械装置及び運搬具	59,479		(59,479)	土地	272,933		(141,709)	建設仮勘定	305,027		(305,027)	計	1,249,489		(1,006,392)	短期借入金	200,000千円		()	社債(1年内償還予定のものを含む)	237,655		()	長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	657,635		(150,000)	長期未払金(1年内支払い予定のものを含む)	75,003		()	計	1,170,293		(150,000)	投資有価証券(株式)	147,497千円
建物及び構築物	184,763千円																																																										
土地	141,709																																																										
計	326,473																																																										
長期借入金	83,880千円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	7,836																																																										
長期未払金	75,003																																																										
未払金	13,800																																																										
計	180,519																																																										
建物及び構築物	612,049千円																																																										
	(500,176)																																																										
機械装置及び運搬具	59,479																																																										
	(59,479)																																																										
土地	272,933																																																										
	(141,709)																																																										
建設仮勘定	305,027																																																										
	(305,027)																																																										
計	1,249,489																																																										
	(1,006,392)																																																										
短期借入金	200,000千円																																																										
	()																																																										
社債(1年内償還予定のものを含む)	237,655																																																										
	()																																																										
長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	657,635																																																										
	(150,000)																																																										
長期未払金(1年内支払い予定のものを含む)	75,003																																																										
	()																																																										
計	1,170,293																																																										
	(150,000)																																																										
投資有価証券(株式)	147,497千円																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,279,813千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,355</td> </tr> <tr> <td>募集費</td> <td style="text-align: right;">351,691</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">299,975</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,279,813千円	退職給付費用	8,355	募集費	351,691	賃借料	299,975	機械装置及び運搬具	63千円	機械装置及び運搬具	51千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,376,404千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,401</td> </tr> <tr> <td>募集費</td> <td style="text-align: right;">189,655</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">337,647</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">220千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">976</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、生産アウトソーシング事業の収益拡大を図るため、M & Aも戦略のひとつとして考えており、株式会社モルティ（以下「モルティ」という。）及び株式会社ヤストモ（以下「ヤストモ」という。）を子会社化しております。</p> <p>モルティは、当社グループにおいて広島地区での事業展開を強化するために平成18年5月に子会社化いたしました。同社は昨年後半からの派遣切りの影響から、安定成長していくため、既存顧客の請負化に注力してまいりました。このため、同社は特定顧客への依存度が高く、底打ち感が出てきたものの、本格的に収益が回復するには時間を要すると判断し、のれん残高の大半を減損処理しております。</p> <p>また、ヤストモは、それまで当社グループがカバーしてこなかった建設機械メーカーへの事業展開を強化すべく、平成20年8月に子会社化いたしました。しかし、同社も特定顧客への依存度が高く、底打ち感が出てきたものの、やや生産動向が不安定であり、同社の今後の収益回復は平成22年以降と予想されるため、のれん残高全額を減損処理しております。</p> <p>これに伴い、当該会社ののれんの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（204,329千円）として、特別損失に計上しております。その内訳は、モルティ59,974千円、ヤストモ144,355千円であります。</p>	給与手当	1,376,404千円	退職給付費用	11,401	募集費	189,655	賃借料	337,647	機械装置及び運搬具	220千円	工具、器具及び備品	321	機械装置及び運搬具	7千円	工具、器具及び備品	976	その他	192	用途	種類	場所	その他	のれん	
給与手当	1,279,813千円																																				
退職給付費用	8,355																																				
募集費	351,691																																				
賃借料	299,975																																				
機械装置及び運搬具	63千円																																				
機械装置及び運搬具	51千円																																				
給与手当	1,376,404千円																																				
退職給付費用	11,401																																				
募集費	189,655																																				
賃借料	337,647																																				
機械装置及び運搬具	220千円																																				
工具、器具及び備品	321																																				
機械装置及び運搬具	7千円																																				
工具、器具及び備品	976																																				
その他	192																																				
用途	種類	場所																																			
その他	のれん																																				

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>資産のグルーピングの方法については、減損会計の適用に当たって事業の種類別セグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、のれんの回収可能額の算定は使用価値により測定し、モルティについては将来キャッシュ・フローの割引計算を用いており、当該割引計算に当たっては割引率7.3%を採用しております。また、ヤストモについては将来キャッシュ・フローが不透明であるため、使用価値は零として評価しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	127,620	600		128,220
合計	127,620	600		128,220
自己株式				
普通株式(注)2	9,240	6,500		15,740
合計	9,240	6,500		15,740

(注) 1 普通株式の増加600株は、ストックオプション行使による増加であります。

2 普通株式の増加6,500株は取締役会決議による取得によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会 計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権						22,027
合計							22,027

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	58,242	492	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	72,437	利益剰余金	644	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	128,220	27,178	-	155,398
合計	128,220	27,178	-	155,398
自己株式				
普通株式（注）2	15,740	-	9,240	6,500
合計	15,740	-	9,240	6,500

(注) 1 普通株式の増加27,178株は、ストックオプション行使によるものが481株、平成21年3月1日付の当社を吸収合併存続会社、株式会社フリーワークを吸収合併消滅会社とする合併（合併の比率1：3）に際して発行された新株式26,697株によるものであります。

2 普通株式の減少9,240株は、平成21年3月1日付の当社を吸収合併存続会社、株式会社フリーワークを吸収合併消滅会社とする合併（合併の比率1：3）に際して、合併による株式の割当に充当されたものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストックオプション としての新株予約権		-	-	-	-	49,433
合計			-	-	-	-	49,433

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	72,437	644	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	95,890	利益剰余金	644	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">784,108千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">192,310</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">591,797</td> </tr> </table> <p>2 (株式会社ヤストモ) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ヤストモを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにヤストモ社株式の取得価額とヤストモ社取得のための支出(純額)との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">434,629千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,801</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">173,226</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">143,307</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">38,350</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ヤストモ社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447,000</td> </tr> <tr> <td>ヤストモ社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">124,797</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：ヤストモ社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,202</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	784,108千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	192,310	現金及び現金同等物	591,797	流動資産	434,629千円	固定資産	20,801	のれん	173,226	流動負債	143,307	固定負債	38,350	ヤストモ社株式の取得価額	447,000	ヤストモ社現金及び現金同等物	124,797	差引：ヤストモ社取得のための支出	322,202	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,050,402千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">415,867</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,634,534</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 (株)アウトソーシングセントラル (株)アールピーエム (株)トライアングル 聖翔(株) (株)エステイエス わらべうた(株) REVSONIC-ES(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,101,801千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">345,002</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">502,936</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,788,856</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">415,282</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">314,054</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">17,768</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記連結子会社7社の 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413,778</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社7社の 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">890,589</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得による収支</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">476,811</td> </tr> </table> <p>3 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に株式会社フリーワークと合併したことに伴い、株式会社サクセススタッフ、株式会社ミストラルサービス及び株式会社大生エンジニアリングを新たに連結子会社に含めております。合併及び合併に伴う連結子会社増加により引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 また、合併により増加したその他資本剰余金は285,370千円、減少した自己株式は310,895千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,322,319千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">524,682</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,847,001</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">546,894</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">650,198</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,197,092</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,050,402千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	415,867	現金及び現金同等物	1,634,534	流動資産	2,101,801千円	固定資産	345,002	のれん	502,936	流動負債	1,788,856	固定負債	415,282	負ののれん	314,054	少数株主持分	17,768	上記連結子会社7社の 株式の取得価額	413,778	上記連結子会社7社の 現金及び現金同等物	890,589	差引：株式取得による収支	476,811	流動資産	1,322,319千円	固定資産	524,682	資産合計	1,847,001	流動負債	546,894	固定負債	650,198	負債合計	1,197,092
現金及び預金勘定	784,108千円																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	192,310																																																												
現金及び現金同等物	591,797																																																												
流動資産	434,629千円																																																												
固定資産	20,801																																																												
のれん	173,226																																																												
流動負債	143,307																																																												
固定負債	38,350																																																												
ヤストモ社株式の取得価額	447,000																																																												
ヤストモ社現金及び現金同等物	124,797																																																												
差引：ヤストモ社取得のための支出	322,202																																																												
現金及び預金勘定	2,050,402千円																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	415,867																																																												
現金及び現金同等物	1,634,534																																																												
流動資産	2,101,801千円																																																												
固定資産	345,002																																																												
のれん	502,936																																																												
流動負債	1,788,856																																																												
固定負債	415,282																																																												
負ののれん	314,054																																																												
少数株主持分	17,768																																																												
上記連結子会社7社の 株式の取得価額	413,778																																																												
上記連結子会社7社の 現金及び現金同等物	890,589																																																												
差引：株式取得による収支	476,811																																																												
流動資産	1,322,319千円																																																												
固定資産	524,682																																																												
資産合計	1,847,001																																																												
流動負債	546,894																																																												
固定負債	650,198																																																												
負債合計	1,197,092																																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																														
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																														
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>52,068</td> <td>27,483</td> <td>24,584</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,850</td> <td>2,561</td> <td>1,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,918</td> <td>30,045</td> <td>25,872</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	52,068	27,483	24,584	機械装置及び運搬具	3,850	2,561	1,288	合計	55,918	30,045	25,872	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,163,928</td> <td>821,368</td> <td>-</td> <td>3,342,560</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>68,330</td> <td>47,234</td> <td>-</td> <td>21,095</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>75,133</td> <td>23,633</td> <td>51,169</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,506</td> <td>2,103</td> <td>-</td> <td>1,402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,310,898</td> <td>894,340</td> <td>51,169</td> <td>3,365,388</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	4,163,928	821,368	-	3,342,560	工具、器具及び備品	68,330	47,234	-	21,095	機械装置及び運搬具	75,133	23,633	51,169	329	ソフトウェア	3,506	2,103	-	1,402	合計	4,310,898	894,340	51,169	3,365,388
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
工具器具備品	52,068	27,483	24,584																																												
機械装置及び運搬具	3,850	2,561	1,288																																												
合計	55,918	30,045	25,872																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
建物及び構築物	4,163,928	821,368	-	3,342,560																																											
工具、器具及び備品	68,330	47,234	-	21,095																																											
機械装置及び運搬具	75,133	23,633	51,169	329																																											
ソフトウェア	3,506	2,103	-	1,402																																											
合計	4,310,898	894,340	51,169	3,365,388																																											
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額等																																														
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,448千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,351</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,799</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,448千円	1年超	17,351	合計	27,799	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">197,758千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,450,374</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,648,133</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">38,329</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	197,758千円	1年超	3,450,374	合計	3,648,133	リース資産減損勘定の残高	38,329																																
1年内	10,448千円																																														
1年超	17,351																																														
合計	27,799																																														
1年内	197,758千円																																														
1年超	3,450,374																																														
合計	3,648,133																																														
リース資産減損勘定の残高	38,329																																														
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																														
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,792千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,475</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,454</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,792千円	減価償却費相当額	9,475	支払利息相当額	1,454	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">249,883千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">12,840</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">149,686</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">151,050</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	249,883千円	リース資産減損勘定の取崩額	12,840	減価償却費相当額	149,686	支払利息相当額	151,050																																
支払リース料	10,792千円																																														
減価償却費相当額	9,475																																														
支払利息相当額	1,454																																														
支払リース料	249,883千円																																														
リース資産減損勘定の取崩額	12,840																																														
減価償却費相当額	149,686																																														
支払利息相当額	151,050																																														

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)														
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,954千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,053</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,007</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	3,954千円	1年超	8,053	合計	12,007	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">120,246千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">307,959</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428,205</td> </tr> </table>	1年内	120,246千円	1年超	307,959	合計	428,205
未経過リース料															
1年内	3,954千円														
1年超	8,053														
合計	12,007														
1年内	120,246千円														
1年超	307,959														
合計	428,205														

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,378	1,094	284
債券	115,511	102,625	12,886
その他			
小計	116,890	103,719	13,170
合計	116,890	103,719	13,170

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
10,740		

3 その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額(平成20年12月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
債券		7,628	94,997
合計		7,628	94,997

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年12月31日）

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,229	2,509	720
債券	114,644	112,850	1,794
その他			
小計	117,873	115,359	2,514
合計	117,873	115,359	2,514

2 その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額（平成21年12月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超（千円）
債券	9,817	103,033	
合計	9,817	103,033	

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。 また、一部の連結子会社では確定拠出型年金制度を採用しております。</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">25,746千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,746</td> </tr> </table>	退職給付債務	25,746千円	退職給付引当金	25,746	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">48,835千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,835</td> </tr> </table>	退職給付債務	48,835千円	退職給付引当金	48,835
退職給付債務	25,746千円								
退職給付引当金	25,746								
退職給付債務	48,835千円								
退職給付引当金	48,835								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">簡便法による退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,934千円</td> </tr> </table>	簡便法による退職給付費用	8,934千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">簡便法による退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,024千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">確定拠出型年金掛金拠出額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,401</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,426</td> </tr> </table>	簡便法による退職給付費用	18,024千円	確定拠出型年金掛金拠出額	9,401	計	27,426
簡便法による退職給付費用	8,934千円								
簡便法による退職給付費用	18,024千円								
確定拠出型年金掛金拠出額	9,401								
計	27,426								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算にあたり、簡便法として期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>								

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成16年8月 ストックオプション	平成17年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション	平成19年3月 ストックオプション
付与対象者の区分 及び数	取締役2名 従業員等120名	取締役4名 監査役2名 従業員等8名	取締役2名 監査役2名 従業員等42名	取締役2名
ストックオプション 数(注)	普通株式 4,600株	普通株式 1,000株	普通株式 2,260株	普通株式 300株
付与日	平成16年9月10日	平成17年5月31日	平成18年4月26日	平成19年8月21日
権利確定条件	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	新株予約権者は権利行使の際に、当社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	同左
対象勤務期間	対象の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成18年9月1日から平成21年8月31日まで	平成19年6月1日から平成22年5月31日まで	平成20年9月1日から平成23年8月31日まで	平成21年9月1日から平成24年8月31日まで
	平成19年3月 ストックオプション	平成20年3月 ストックオプション		
付与対象者の区分 及び数	従業員等39名	取締役1名 従業員等16名		
ストックオプション 数(注)	普通株式 1,398株	普通株式 905株		
付与日	平成19年8月21日	平成20年9月25日		
権利確定条件	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	同左		
対象勤務期間	対象の定めはありません。	同左		
権利行使期間	平成21年9月1日から平成24年8月31日まで	平成22年10月1日から平成25年9月30日まで		

(注) 1 スtockオプションの数については株式数に換算して記載しております。

2 平成17年3月18日付をもって普通株式1株を10株に分割しておりますので、ストックオプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況
 ストックオプションの数

	平成16年8月 ストックオプション	平成17年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション	平成19年3月 ストックオプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末			1,600	300
付与				
失効			320	
権利確定			1,280	
未確定残				300
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	970	290		
権利確定			1,280	
権利行使	600			
失効	30		20	
未行使残	340	290	1,260	
	平成19年3月 ストックオプション	平成20年3月 ストックオプション		
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	1,398			
付与		905		
失効	180			
権利確定				
未確定残	1,218	905		
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末				
権利確定				
権利行使				
失効				
未行使残				

(注) 1 ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

2 平成17年3月18日付をもって普通株式1株を10株に分割しておりますので、ストックオプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

単価情報

	平成16年8月 ストックオプション	平成17年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション	平成19年3月 ストックオプション
権利行使価格 (円)	18,000	136,710	57,300	52,055
行使時平均株価 (円)	59,274			
公正な評価単価 (円)				19,285
	平成19年3月 ストックオプション	平成20年3月 ストックオプション		
権利行使価格 (円)	52,055	58,798		
行使時平均株価 (円)				
公正な評価単価 (円)	19,285	12,602		

2. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年3月ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価方法 ブラックショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	平成20年3月 ストックオプション
株価変動性 (注) 1	63.93 %
予想残存期間 (注) 2	3.52 年
予想配当 (注) 3	492 円/株
無リスク利率 (注) 4	1.1 %

(注) 1 平成17年2月から平成20年8月の月次終値ベースで観察しております。

2 付与日から権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 平成19年12月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行っておりません。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 13,849千円

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

	平成16年8月 ストックオプション	平成17年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション	平成19年3月 ストックオプション
付与対象者の区分 及び数	取締役2名 従業員等120名	取締役4名 監査役2名 従業員等8名	取締役2名 監査役2名 従業員等42名	取締役2名
ストックオプション 数(注)	普通株式 4,600株	普通株式 1,000株	普通株式 2,260株	普通株式 300株
付与日	平成16年9月10日	平成17年5月31日	平成18年4月26日	平成19年8月21日
権利確定条件	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	新株予約権者は権利行使の際に、当社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	同左
対象勤務期間	対象の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成18年9月1日から 平成21年8月31日まで	平成19年6月1日から 平成22年5月31日まで	平成20年9月1日から 平成23年8月31日まで	平成21年9月1日から 平成24年8月31日まで
	平成19年3月 ストックオプション	平成20年3月 ストックオプション	平成21年1月 ストックオプション	平成21年1月 ストックオプション
付与対象者の区分及 び数	従業員等39名	取締役1名 従業員等16名	従業員等45名	取締役1名 監査役1名 従業員等36名
ストックオプション 数(注)	普通株式 1,398株	普通株式 905株	普通株式 1,188株	普通株式 765株
付与日	平成19年8月21日	平成20年9月25日	平成21年3月1日	平成21年3月1日
権利確定条件	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	同左	新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。	同左
対象勤務期間	対象の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成21年9月1日から 平成24年8月31日まで	平成22年10月1日から 平成25年9月30日まで	平成21年3月1日から 平成27年9月26日まで	平成22年6月18日から 平成30年6月17日まで

	平成21年3月 ストックオプション
付与対象者の区分及び数	取締役2名 従業員等14名
ストックオプション数(注)	普通株式 1,000株
付与日	平成21年10月20日
権利確定条件	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。
対象勤務期間	対象の定めはありません。
権利行使期間	平成23年11月1日から 平成26年10月31日まで

- (注) 1 スtockオプションの数については株式数に換算して記載しております。
- 2 平成17年3月18日付をもって普通株式1株を10株に分割しておりますので、ストックオプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。
- 3 平成21年1月における2回のストックオプションについては、当社を吸収合併存続会社、株式会社フリーワークを吸収合併消滅会社とする合併(平成21年3月1日を効力発生日とする。)に際し、株式会社フリーワークより、合併の比率1:3の割合で継承し付与したもので、ストックオプションの数については、増加後の数値を記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況
 ストックオプションの数

	平成16年8月 ストックオプション	平成17年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション	平成19年3月 ストックオプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	300
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	300
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	340	290	1,260	-
権利確定	-	-	-	300
権利行使	100	-	-	-
失効	240	50	100	-
未行使残	-	240	1,160	300
	平成19年3月 ストックオプション	平成20年3月 ストックオプション	平成21年1月 ストックオプション	平成21年1月 ストックオプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	1,218	905	-	-
付与	-	-	1,188	765
失効	-	70	-	135
権利確定	1,218	-	1,188	-
未確定残	-	835	-	630
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	-	-	1,188	-
権利行使	-	-	381	-
失効	89	-	66	-
未行使残	1,129	-	741	-

	平成21年3月 ストックオプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	1,000
失効	30
権利確定	-
未確定残	970
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

- (注) 1 スtockオプションの数については株式数に換算して記載しております。
- 2 平成17年3月18日付をもって普通株式1株を10株に分割しておりますので、ストックオプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。
- 3 平成21年1月における2回のストックオプションについては、当社を吸収合併存続会社、株式会社フリーワークを吸収合併消滅会社とする合併（平成21年3月1日を効力発生日とする。）に際し、株式会社フリーワークより、合併の比率1：3の割合で継承し付与したもので、ストックオプションの数については、増加後の数値を記載しております。

単価情報

	平成16年8月 ストックオプション	平成17年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション	平成19年3月 ストックオプション
権利行使価格 (円)	18,000	136,710	57,300	52,055
行使時平均株価 (円)	42,500	-	-	-
公正な評価単価 (円)	-	-	-	19,285
	平成19年3月 ストックオプション	平成20年3月 ストックオプション	平成21年1月 ストックオプション	平成21年1月 ストックオプション
権利行使価格 (円)	52,055	58,798	13,334	31,727
行使時平均株価 (円)	-	-	49,710	-
公正な評価単価 (円)	19,285	12,602	-	54,088
	平成21年3月 ストックオプション			
権利行使価格 (円)	68,600			
行使時平均株価 (円)	-			
公正な評価単価 (円)	43,585			

2. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年3月ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価方法 ブラックショールズ式
 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年3月 ストックオプション
株価変動性 (注) 1	101.30 %
予想残存期間 (注) 2	3.53 年
予想配当 (注) 3	644 円/株
無リスク利率 (注) 4	0.6 %

(注) 1 平成18年3月から平成21年9月の月次終値ベースで観察しております。

2 付与日から権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 平成20年12月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行っておりません。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 22,764千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,769千円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">4,890</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,148</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,230</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">3,557</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2,468</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">8,753</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,158</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,059</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,006</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,052</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>労働保険料</td><td style="text-align: right;">25,443千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,096</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,540</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,512</td></tr> </table> <p>平成20年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,720千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">18,791</td></tr> </table>	未払事業税	20,769千円	営業権	4,890	繰越欠損金	1,148	退職給付引当金	10,230	出資金評価損	3,557	減価償却超過額	82	一括償却資産損金不算入額	2,468	株式報酬費用	8,753	その他	11,158	繰延税金資産小計	63,059	評価性引当額	8,006	繰延税金資産合計	55,052	労働保険料	25,443千円	その他	1,096	繰延税金負債合計	26,540	繰延税金資産の純額	28,512	流動資産 繰延税金資産	9,720千円	固定資産 繰延税金資産	18,791	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,047千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">626,977</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,788</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">18,435</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">8,347</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3,037</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,720</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">704,354</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">669,792</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,562</td></tr> </table> <p>平成21年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">21,685千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12,877</td></tr> </table>	未払事業税	8,047千円	繰越欠損金	626,977	退職給付引当金	14,788	減損損失	18,435	減価償却超過額	8,347	一括償却資産損金不算入額	3,037	その他	24,720	繰延税金資産小計	704,354	評価性引当額	669,792	繰延税金資産合計	34,562	流動資産 繰延税金資産	21,685千円	固定資産 繰延税金資産	12,877
未払事業税	20,769千円																																																												
営業権	4,890																																																												
繰越欠損金	1,148																																																												
退職給付引当金	10,230																																																												
出資金評価損	3,557																																																												
減価償却超過額	82																																																												
一括償却資産損金不算入額	2,468																																																												
株式報酬費用	8,753																																																												
その他	11,158																																																												
繰延税金資産小計	63,059																																																												
評価性引当額	8,006																																																												
繰延税金資産合計	55,052																																																												
労働保険料	25,443千円																																																												
その他	1,096																																																												
繰延税金負債合計	26,540																																																												
繰延税金資産の純額	28,512																																																												
流動資産 繰延税金資産	9,720千円																																																												
固定資産 繰延税金資産	18,791																																																												
未払事業税	8,047千円																																																												
繰越欠損金	626,977																																																												
退職給付引当金	14,788																																																												
減損損失	18,435																																																												
減価償却超過額	8,347																																																												
一括償却資産損金不算入額	3,037																																																												
その他	24,720																																																												
繰延税金資産小計	704,354																																																												
評価性引当額	669,792																																																												
繰延税金資産合計	34,562																																																												
流動資産 繰延税金資産	21,685千円																																																												
固定資産 繰延税金資産	12,877																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.3</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割等	1.2	のれん	2.0	評価性引当額の増減	2.5	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">11.1</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">15.1</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">23.5</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>合併費用</td><td style="text-align: right;">11.0</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">45.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">51.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65.7</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8%	住民税均等割等	11.1	のれん	15.1	負ののれん	23.5	株式報酬費用	5.1	合併費用	11.0	減損損失	45.9	評価性引当額の増減	51.8	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.7																				
法定実効税率	39.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																												
住民税均等割等	1.2																																																												
のれん	2.0																																																												
評価性引当額の増減	2.5																																																												
その他	0.8																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3																																																												
法定実効税率	39.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8%																																																												
住民税均等割等	11.1																																																												
のれん	15.1																																																												
負ののれん	23.5																																																												
株式報酬費用	5.1																																																												
合併費用	11.0																																																												
減損損失	45.9																																																												
評価性引当額の増減	51.8																																																												
その他	1.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.7																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. パーチェス法の適用

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率
- 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 株式会社フリーワーク(以下「フリーワーク」という。)
事業の内容 総合人材事業
企業結合を行った主な理由
戦略の推進を加速させ、一気に、淘汰される市場を取り込むことにより、企業価値を向上させるためであります。
企業結合日
平成21年3月1日(合併の効力発生日)
企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称
企業結合の法的形式 合併
結合後企業の名称 株式会社アウトソーシング(以下「アウトソーシング」という。)
取得した議決権比率
100%
- (2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成21年3月1日から平成21年12月31日まで
- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳
- | | | |
|------------|---------------|-----------|
| 取得の対価 | アウトソーシングの普通株式 | 596,266千円 |
| 取得に直接要した費用 | アドバイザー費用等 | 53,642千円 |
| 取得原価 | | 649,909千円 |
- (4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額
- 株式の種類別の交換比率
フリーワークの普通株式1株:アウトソーシングの普通株式3株
株式交換比率の算定方法
当社は野村証券に、フリーワークは新光証券に算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、両社で慎重に協議を重ね、決定いたしました。
交付した株式数及びその評価額
交付した株式数 26,697株
交付した株式の評価額 442,956千円
また、当社は、その所有する自己株式9,240株を合併による株式の割当てに充当いたしました。
- (5) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- 発生した負ののれんの金額
436,153千円
発生原因
合併により発行する株式の時価総額が、取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を下回ったため、負ののれんが発生いたしました。
償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却
- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|-------------|
| 流動資産 | 696,164千円 |
| 固定資産 | 808,600千円 |
| 資産合計 | 1,504,764千円 |
| 流動負債 | 375,825千円 |
| 固定負債 | 42,876千円 |
| 負債合計 | 418,701千円 |
- (7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
- | | |
|-------|-----------|
| 売上高 | 456,334千円 |
| 経常損失 | 37,317千円 |
| 当期純損失 | 26,576千円 |
- なお、影響の概算額については監査証明は受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の合計額に占める生産アウトソーシング事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	生産 アウトソー シング事業 (千円)	管理業務 アウトソー シング事業 (千円)	介護事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,200,739	184,024	347,453	232,177	17,964,396		17,964,396
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,575	1,006			83,581	83,581	
計	17,283,314	185,031	347,453	232,177	18,047,977	83,581	17,964,396
営業費用	17,500,923	148,478	277,943	210,219	18,137,565	22,947	18,114,618
営業利益又は営業損失()	217,609	36,552	69,509	21,958	89,588	60,634	150,222
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	10,547,121	144,138	354,421	169,877	11,215,558	1,850,092	9,365,465
減価償却費	196,834	1,772	8,189	4,927	211,723		211,723
減損損失	204,329				204,329		204,329
資本的支出	482,230	15,347	1,130		498,708		498,708

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

2 各事業の主な内容

(1) 生産アウトソーシング事業・・・メーカーの製造工程外注化に対応するサービス及びメーカーの設計・開発・実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービスを業務請負または人材派遣にて提供しております。

(2) 管理業務アウトソーシング事業・・・㈱ORJにてメーカーが直接雇用する社員の、労務管理及び社宅管理を一括で受託するサービスの提供を行っております。

(3) 介護事業・・・㈱ミストラルサービスにて居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、ホームヘルパー養成研修等の在宅介護サービスを中心とした事業を行っております。

(4) その他の事業・・・㈱アネブルにてメーカーの研究開発における部品の試作や、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

また、わらべうた㈱にてベビーシitting業務・ホームシッター業務を行っております。

3 管理業務アウトソーシング事業及び介護事業につきましては、重要性の観点から第2四半期連結会計期間より、その他の事業から区分掲記しております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は22,947千円であり、その主なものはセグメント間の内部取引及びのれんの償却額であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,850,092千円であり、その主なものは親会社における関係会社株式であります。

6 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

関連当事者との取引がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

関連当事者との取引がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
1株当たり純資産額	22,524円56銭	19,180円08銭
1株当たり当期純利益または1株当たり 当期純損失（ ）	5,412円28銭	1,511円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,397円02銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失		
当期純利益または当期純損失（ ）（千円）	641,252	215,744
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益または当期純損失（ ）（千円）	641,252	215,744
普通株式の期中平均株式数（株）	118,481	142,782
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）		
普通株式増加数（株）	335	
（うち新株予約権（株））	(335)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類（新株予約権の数3,973個）	新株予約権9種類（新株予約権の数5,091個）

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(重要な合併)</p> <p>平成21年1月28日開催の臨時株主総会の決議を経て、平成21年3月1日を合併期日として株式会社フリーワーク(以下「フリーワーク」という。)と合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>フリーワークは、近畿・中国地方を中心に9箇所の営業拠点(含む採用センター)を有し、ファクトリー事業を主力とし、生産工程への人材派遣を始め、生産工程の一部の業務請負から、今まではお客様の正社員のみが目指すトータルアウトソーシングまで、それぞれのお客様のニーズにあった幅広いサービスの提供を推進しております。</p> <p>多くのメーカーでは、2009年問題への対応として請負が最適であると認識しながらも、既存の派遣業者が告示37号をクリアした請負ができず、その業者から請負化の提案もなされていないため、抵触日問題に対する一時的な回避策として、派遣社員を直接雇用へ切り替えるという選択をせざるを得ない状況に陥っています。</p> <p>このような状況に対して、当社とフリーワークは告示37号をクリアした請負ができる数少ない業者であり、メーカーが派遣社員を直接雇用へ切り替えた製造現場を請負化していくという最重要の戦略も合致しているため、両社が一つになることにより戦略の推進を加速させ、一気に、淘汰される市場を取り込むことにより、企業価値を向上させることを目指すものであります。</p> <p>また、両社の取引先は全く重複せず、売上・売上総利益が合算・伸長することが予想される上、同地域に重複する営業拠点の統合や募集効率の向上などにより、販管費率の低減が図られ、対売上比率の向上を伴って営業利益が増加することが見込まれるため、財務体質が強化されると考えます。これにより、今後、業界再編の中でM&Aを行っていく際にも、強固な財務体質に基づいた現金でのM&Aが十分に可能となるため、全体の統合シナジーは非常に大きいものが見込まれると考えております。</p> <p>2. 合併の時期</p> <p>合併期日(効力発生日) 平成21年3月1日</p> <p>3. 合併の方法、合併後の会社の状況</p> <p>(1) 合併方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、フリーワークは消滅いたします。</p> <p>(2) 合併後の会社の状況</p> <p>商号：株式会社アウトソーシング 事業内容：生産アウトソーシング事業等 本店所在地：大阪市北区茶屋町19番19号 代表者の役職・氏名：代表取締役会長 土井 春彦 代表取締役社長 丸岡 陽太</p> <p>資本金：479百万円 総資産：未定 純資産：未定 決算期：12月31日</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>4. 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本等の額、引き継ぐ資産・負債の額</p> <p>(1) 合併比率 フリーワークの株式1株に対し、当社の株式3株を割当て交付します。</p> <p>(2) 合併交付金 合併交付金の支払いは行っておりません。</p> <p>(3) 合併により発行する株式の種類及び数 普通株式 26,697株 また、当社は、その所有する自己株式9,240株を合併による株式の割当てに充当します。</p> <p>(4) 増加すべき資本等の額 資本金及び資本準備金の増加はありません。</p> <p>(5) 引き継ぐ資産・負債・純資産の額 未定</p> <p>5. 合併比率の算定根拠 本合併の合併比率については、その公正性を期すため、当社は野村證券に、フリーワークは新光証券に算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、両社で慎重に協議を重ね、上記合併比率を決定いたしました。</p> <p>6. 合併当事会社の概要</p> <p>(1) 株式会社アウトソーシングの概要(平成19年12月31日現在) 商号：株式会社アウトソーシング(存続会社) 本店所在地：静岡県静岡市駿河区南町11番1号 資本金：474百万円 発行済株式総数：127,620株 純資産：2,188百万円(連結) 総資産：5,660百万円(連結) 売上高：24,321百万円(連結) 当期純利益：583百万円(連結) 主な事業内容：生産アウトソーシング事業等 代表者：代表取締役社長 土井 春彦 従業員数：7,674名(連結)</p> <p>(2) 株式会社フリーワークの概要(平成20年9月30日現在) 商号：株式会社フリーワーク(消滅会社) 本店所在地：大阪市北区茶屋町19番19号 資本金：287百万円 発行済株式総数：12,209株 純資産：1,275百万円(連結) 総資産：2,188百万円(連結) 売上高：4,989百万円(連結) 当期純利益：114百万円(連結) 主な事業内容：総合人材事業、介護事業等 代表者：代表取締役社長 道林 昌彦 従業員数：1,463名(連結)</p> <p>7. 会計処理の概要 本合併は、当社を存続会社、フリーワークを消滅会社とする組織再編を行うものであり、本合併後の連結財務諸表上においては、パーチェス法が適用され、負のれんが計上される予定です。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(重要な自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年2月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 15,000株を上限とする (発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合 10.07%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 525百万円を上限とする</p> <p>(4) 取得する期間 平成22年2月12日～平成22年3月25日</p> <p>(5) 取得の方法 市場買付け</p> <p>3. その他 上記による取得の結果、当社普通株式4,895株(取得価額172百万円)を取得いたしました。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アネブル	第1回 無担保社債	平成17年 11月21日	55,000 (15,000)	40,000 (15,000)	TIBOR+0.10	銀行保証	平成24年11月21日
(株)アネブル	第2回 無担保社債	平成20年 9月30日	250,000 (19,250)	230,750 (38,500)	1.39	銀行保証	平成27年9月30日
聖翔(株)	第1回 無担保社債	平成18年 8月31日	()	40,000 (20,000)	0.87	なし	平成23年8月25日
聖翔(株)	第2回 無担保社債	平成18年 9月29日	()	20,000 (10,000)	0.72	なし	平成23年9月29日
合計			305,000 (34,250)	330,750 (83,500)			

- (注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。
2 銀行保証については担保を提供しており、「連結貸借対照表 注記事項 1」に記載しております。
3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
83,500	83,500	48,500	38,500	38,500

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	165,000	1,803,100	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	119,088	320,288	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務		791	2.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	460,532	938,703	1.5	平成32年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		3,147	2.9	平成26年6月
その他有利子負債 割賦未払金(1年以内)	16,149	14,974	1.6	
その他有利子負債 割賦未払金(1年超)	76,177	61,203	1.6	平成28年5月
合計	836,947	3,142,208		

- (注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	276,484	249,211	164,039	70,561
リース債務	856	881	908	501
その他有利子負債	13,800	13,800	13,800	6,601

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高 (千円)	4,007,511	3,725,944	4,397,994	5,832,945
税金等調整前四半期 純利益金額又は純損 失金額 ()	274,487	237,121	90,845	243,706
四半期純利益金額又 は純損失金額 () (千円)	190,412	211,567	43,077	143,158
1株当たり四半期純 利益金額又は純損失 金額 (円)	1,525.03	1,425.49	289.79	961.59

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,119	524,920
受取手形	54,330	166,909
売掛金	2,243,339	³ 1,728,855
貯蔵品	7,446	11,222
前払費用	221,748	108,652
繰延税金資産	9,720	17,847
その他	91,320	³ 141,311
貸倒引当金	471	409
流動資産合計	2,753,554	2,699,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	279,778	739,038
減価償却累計額	40,771	107,832
建物(純額)	239,007	² 631,205
構築物	13,336	62,793
減価償却累計額	3,614	18,449
構築物(純額)	9,722	44,344
機械及び装置	4,750	4,750
減価償却累計額	2,968	3,859
機械及び装置(純額)	1,781	890
車両運搬具	48,291	48,291
減価償却累計額	27,462	35,765
車両運搬具(純額)	20,829	12,525
工具、器具及び備品	323,341	379,248
減価償却累計額	284,843	337,099
工具、器具及び備品(純額)	38,498	42,149
土地	104,410	² 299,490
建設仮勘定	23,000	-
有形固定資産合計	437,248	1,030,606
無形固定資産		
ソフトウェア	142,843	108,507
その他	9,750	15,649
無形固定資産合計	152,594	124,156
投資その他の資産		
投資有価証券	96,091	105,161
関係会社株式	1,016,080	1,814,583
出資金	347	5,400
長期前払費用	7,818	10,939
繰延税金資産	19,888	13,908
敷金及び保証金	153,108	153,419
その他	8,100	8,750
投資その他の資産合計	1,301,434	2,112,162
固定資産合計	1,891,277	3,266,924
資産合計	4,644,832	5,966,235

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	² 850,000
1年内返済予定の長期借入金	50,004	² 74,204
未払金	1,283,100	1,110,698
未払費用	96,009	76,111
未払法人税等	245,000	22,000
未払消費税等	125,729	-
預り金	138,435	126,015
その他	-	5,963
流動負債合計	1,938,279	2,264,992
固定負債		
長期借入金	162,485	² 118,551
退職給付引当金	25,746	27,615
負ののれん	-	363,461
その他	-	7,848
固定負債合計	188,231	517,475
負債合計	2,126,510	2,782,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,995	483,435
資本剰余金		
資本準備金	590,795	594,235
その他資本剰余金	-	285,370
資本剰余金合計	590,795	879,605
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	105,000	105,000
繰越利益剰余金	1,856,165	1,885,857
利益剰余金合計	1,961,165	1,990,857
自己株式	529,599	218,703
株主資本合計	2,502,355	3,135,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,061	862
評価・換算差額等合計	6,061	862
新株予約権	22,027	49,433
純資産合計	2,518,321	3,183,766
負債純資産合計	4,644,832	5,966,235

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	20,528,817	13,823,975
売上原価	16,759,815	11,214,245
売上総利益	3,769,002	2,609,729
販売費及び一般管理費	¹ 2,739,022	¹ 2,550,226
営業利益	1,029,979	59,502
営業外収益		
受取利息	494	2,625
有価証券利息	3,492	3,495
受取配当金	14	120
負ののれん償却額	-	72,692
助成金収入	-	18,610
その他	391	16,759
営業外収益合計	4,392	114,305
営業外費用		
支払利息	5,256	7,956
自己株式取得手数料	1,202	-
その他	236	422
営業外費用合計	6,696	8,378
経常利益	1,027,676	165,428
特別利益		
固定資産売却益	-	² 220
特別利益合計	-	220
特別損失		
固定資産除売却損	³ 6	³ 186
抱合せ株式消滅差損	-	7,339
特別損失合計	6	7,526
税引前当期純利益	1,027,670	158,123
法人税、住民税及び事業税	428,739	12,162
法人税等調整額	9,385	43,830
法人税等合計	438,124	55,993
当期純利益	589,545	102,129

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		16,155,675	96.4	10,757,502	95.9
経費		604,140	3.6	456,743	4.1
当期売上原価		16,759,815	100.0	11,214,245	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	474,595	479,995
当期変動額		
新株の発行	5,400	3,440
当期変動額合計	5,400	3,440
当期末残高	479,995	483,435
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	585,395	590,795
当期変動額		
新株の発行	5,400	3,440
当期変動額合計	5,400	3,440
当期末残高	590,795	594,235
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
合併による増加	-	285,370
当期変動額合計	-	285,370
当期末残高	-	285,370
資本剰余金合計		
前期末残高	585,395	590,795
当期変動額		
新株の発行	5,400	3,440
合併による増加	-	285,370
当期変動額合計	5,400	288,810
当期末残高	590,795	879,605
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	343	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	343	-
当期変動額合計	343	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	105,000	105,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	105,000	105,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,324,519	1,856,165
当期変動額		
剰余金の配当	58,242	72,437
当期純利益	589,545	102,129
特別償却準備金の取崩	343	-
当期変動額合計	531,645	29,692
当期末残高	1,856,165	1,885,857
利益剰余金合計		
前期末残高	1,429,862	1,961,165
当期変動額		
剰余金の配当	58,242	72,437
当期純利益	589,545	102,129
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	531,302	29,692
当期末残高	1,961,165	1,990,857
自己株式		
前期末残高	369,090	529,599
当期変動額		
自己株式の取得	160,508	-
合併による自己株式の交付	-	310,895
当期変動額合計	160,508	310,895
当期末残高	529,599	218,703
株主資本合計		
前期末残高	2,120,761	2,502,355
当期変動額		
新株の発行	10,800	6,880
合併による増加	-	285,370
剰余金の配当	58,242	72,437
当期純利益	589,545	102,129
自己株式の取得	160,508	-
合併による自己株式の交付	-	310,895
当期変動額合計	381,593	632,839
当期末残高	2,502,355	3,135,195

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,685	6,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,375	5,198
当期変動額合計	4,375	5,198
当期末残高	6,061	862
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,685	6,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,375	5,198
当期変動額合計	4,375	5,198
当期末残高	6,061	862
新株予約権		
前期末残高	8,178	22,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,849	27,406
当期変動額合計	13,849	27,406
当期末残高	22,027	49,433
純資産合計		
前期末残高	2,127,254	2,518,321
当期変動額		
新株の発行	10,800	6,880
合併による増加	-	285,370
剰余金の配当	58,242	72,437
当期純利益	589,545	102,129
自己株式の取得	160,508	-
合併による自己株式の交付	-	310,895
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,473	32,605
当期変動額合計	391,067	665,445
当期末残高	2,518,321	3,183,766

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左																				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="491 929 879 1104"> <tr> <td>建物</td> <td>3～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	3～39年	構築物	20年	機械及び装置	5年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～15年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="970 929 1358 1104"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	2～50年	構築物	10～50年	機械及び装置	5年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～39年																					
構築物	20年																					
機械及び装置	5年																					
車両運搬具	6年																					
工具器具備品	3～15年																					
建物	2～50年																					
構築物	10～50年																					
機械及び装置	5年																					
車両運搬具	2～6年																					
工具、器具及び備品	2～20年																					

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>1 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>株式会社アネブル 611,668千円</p>	<p>1 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>株式会社アネブル 650,000千円</p> <p>2 保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 36,893千円</p> <p>土地 131,224</p> <hr/> <p>計 168,117</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 200,000千円</p> <p>長期借入金(1年内返済予定のものを含む) 30,270</p> <hr/> <p>計 230,270</p> <p>3 関係会社に関する項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 37,800千円</p> <p>短期貸付金 40,000</p> <p>立替金 38,824</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 1,060,292千円	役員報酬 149,314千円
退職給付費用 8,355	給与手当 1,032,095
福利厚生費 157,416	退職給付費用 9,692
通信交通費 154,828	福利厚生費 162,198
減価償却費 98,056	通信交通費 167,250
募集費 323,328	減価償却費 113,919
賃借料 252,594	募集費 140,670
	賃借料 235,688
おおよその割合	おおよその割合
販売費 74.4%	販売費 69.6%
一般管理費 25.6%	一般管理費 30.4%
3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
車両運搬具 6千円	車両運搬具 220千円
	3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。
	車両運搬具 2千円
	工具、器具及び備品 184

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	9,240	6,500		15,740
合計	9,240	6,500		15,740

(注) 普通株式の自己株式数の増加6,500株は取締役会決議による取得によるものであります。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	15,740		9,240	6,500
合計	15,740		9,240	6,500

(注) 普通株式の自己株式数の減少9,240株は、合併における割当てによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">5,825</td> <td style="text-align: center;">2,912</td> <td style="text-align: center;">2,912</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">981千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,034</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,016</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,042千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">970</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,998千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,313</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,311</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,825	2,912	2,912	1年内	981千円	1年超	2,034	合計	3,016	支払リース料	1,042千円	減価償却費相当額	970	支払利息相当額	84	未経過リース料		1年内	1,998千円	1年超	4,313	合計	6,311	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">5,825</td> <td style="text-align: center;">3,883</td> <td style="text-align: center;">1,941</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,005千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,034</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,042千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">970</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,410</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,825	3,883	1,941	1年内	1,005千円	1年超	1,029	合計	2,034	支払リース料	1,042千円	減価償却費相当額	970	支払利息相当額	61	1年内	1,381千円	1年超	2,029	合計	3,410
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
工具器具備品	5,825	2,912	2,912																																																				
1年内	981千円																																																						
1年超	2,034																																																						
合計	3,016																																																						
支払リース料	1,042千円																																																						
減価償却費相当額	970																																																						
支払利息相当額	84																																																						
未経過リース料																																																							
1年内	1,998千円																																																						
1年超	4,313																																																						
合計	6,311																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
工具器具備品	5,825	3,883	1,941																																																				
1年内	1,005千円																																																						
1年超	1,029																																																						
合計	2,034																																																						
支払リース料	1,042千円																																																						
減価償却費相当額	970																																																						
支払利息相当額	61																																																						
1年内	1,381千円																																																						
1年超	2,029																																																						
合計	3,410																																																						

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,203千円</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">8,753</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,046</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,003</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">労働保険料</td> <td style="text-align: right;">25,282千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,720</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,230千円</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">3,557</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">2,024</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,997</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,888</td> </tr> </table>	未払事業税	20,203千円	株式報酬費用	8,753	その他	6,046	繰延税金資産合計	35,003	労働保険料	25,282千円	繰延税金資産の純額	9,720	退職給付引当金	10,230千円	出資金評価損	3,557	減価償却超過額	78	一括償却資産	2,024	その他	3,997	繰延税金資産合計	19,888	<p>1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,309千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,893</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,643</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,847</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,973千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">2,366</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,908</td> </tr> </table>	未払事業税	5,309千円	繰越欠損金	8,893	その他	3,643	繰延税金資産合計	17,847	退職給付引当金	10,973千円	一括償却資産	2,366	その他	568	繰延税金資産合計	13,908
未払事業税	20,203千円																																								
株式報酬費用	8,753																																								
その他	6,046																																								
繰延税金資産合計	35,003																																								
労働保険料	25,282千円																																								
繰延税金資産の純額	9,720																																								
退職給付引当金	10,230千円																																								
出資金評価損	3,557																																								
減価償却超過額	78																																								
一括償却資産	2,024																																								
その他	3,997																																								
繰延税金資産合計	19,888																																								
未払事業税	5,309千円																																								
繰越欠損金	8,893																																								
その他	3,643																																								
繰延税金資産合計	17,847																																								
退職給付引当金	10,973千円																																								
一括償却資産	2,366																																								
その他	568																																								
繰延税金資産合計	13,908																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割等	1.3	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.7</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">18.3</td> </tr> <tr> <td>合併費用</td> <td style="text-align: right;">10.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2%	住民税均等割等	8.7	株式報酬費用	5.7	負ののれん	18.3	合併費用	10.5	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4										
法定実効税率	39.7%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																								
住民税均等割等	1.3																																								
その他	0.7																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6																																								
法定実効税率	39.7%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2%																																								
住民税均等割等	8.7																																								
株式報酬費用	5.7																																								
負ののれん	18.3																																								
合併費用	10.5																																								
その他	1.9																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	22,193円22銭	21,050円20銭
1株当たり当期純利益	4,975円86銭	715円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,961円83銭	711円48銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	589,545	102,129
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	589,545	102,129
普通株式の期中平均株式数(株)	118,481	142,782
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	335	762
(うち新株予約権(株))	(335)	(762)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数 3,973個)	新株予約権6種類(新株予約権の数 4,634個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(重要な合併)</p> <p>平成21年1月28日開催の臨時株主総会の決議を経て、平成21年3月1日を合併期日として株式会社フリーワーク(以下「フリーワーク」という。)と合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>フリーワークは、近畿・中国地方を中心に9箇所の営業拠点(含む採用センター)を有し、ファクトリー事業を主力とし、生産工程への人材派遣を始め、生産工程の一部の業務請負から、今まではお客様の正社員のみが目指すトータルアウトソーシングまで、それぞれのお客様のニーズにあった幅広いサービスの提供を推進しております。</p> <p>多くのメーカーでは、2009年問題への対応として請負が最適であると認識しながらも、既存の派遣業者が告示37号をクリアした請負ができず、その業者から請負化の提案もなされていないため、抵触日問題に対する一時的な回避策として、派遣社員を直接雇用へ切り替えるという選択をせざるを得ない状況に陥っています。</p> <p>このような状況に対して、当社とフリーワークは告示37号をクリアした請負ができる数少ない業者であり、メーカーが派遣社員を直接雇用へ切り替えた製造現場を請負化していくという最重要の戦略も合致しているため、両社が一つになることにより戦略の推進を加速させ、一気に、淘汰される市場を取り込むことにより、企業価値を向上させることを目指すものであります。</p> <p>また、両社の取引先は全く重複せず、売上・売上総利益が合算・伸長することが予想される上、同地域に重複する営業拠点の統合や募集効率の向上などにより、販管費率の低減が図られ、対売上比率の向上を伴って営業利益が増加することが見込まれるため、財務体質が強化されると考えます。これにより、今後、業界再編の中でM&Aを行っていく際にも、強固な財務体質に基づいた現金でのM&Aが十分に可能となるため、全体の統合シナジーは非常に大きいものが見込まれると考えております。</p> <p>2. 合併の時期</p> <p>合併期日(効力発生日) 平成21年3月1日</p> <p>3. 合併の方法、合併後の会社の状況</p> <p>(1) 合併方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、フリーワークは消滅いたします。</p> <p>(2) 合併後の会社の状況</p> <p>商号：株式会社アウトソーシング 事業内容：生産アウトソーシング事業等 本店所在地：大阪市北区茶屋町19番19号 代表者の役職・氏名：代表取締役会長 土井 春彦 代表取締役社長 丸岡 陽太</p> <p>資本金：479百万円 総資産：未定 純資産：未定 決算期：12月31日</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>4. 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本等の額、引き継ぐ資産・負債の額</p> <p>(1) 合併比率 フリーワークの株式1株に対し、当社の株式3株を割当て交付します。</p> <p>(2) 合併交付金 合併交付金の支払いは行っておりません。</p> <p>(3) 合併により発行する株式の種類及び数 普通株式 26,697株 また、当社は、その所有する自己株式9,240株を合併による株式の割当てに充当します。</p> <p>(4) 増加すべき資本等の額 資本金及び資本準備金の増加はありません。</p> <p>(5) 引き継ぐ資産・負債・純資産の額 未定</p> <p>5. 合併比率の算定根拠 本合併の合併比率については、その公正性を期すため、当社は野村證券に、フリーワークは新光証券に算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、両社で慎重に協議を重ね、上記合併比率を決定いたしました。</p> <p>6. 合併当事会社の概要</p> <p>(1) 株式会社アウトソーシングの概要(平成19年12月31日現在) 商号：株式会社アウトソーシング(存続会社) 本店所在地：静岡市駿河区南町11番1号 資本金：474百万円 発行済株式総数：127,620株 純資産：2,127百万円 総資産：4,790百万円 売上高：21,270百万円 当期純利益：524百万円 主な事業内容：生産アウトソーシング事業等 代表者：代表取締役社長 土井 春彦 従業員数：6,918名</p> <p>(2) 株式会社フリーワークの概要(平成20年9月30日現在) 商号：株式会社フリーワーク(消滅会社) 本店所在地：大阪市北区茶屋町19番19号 資本金：287百万円 発行済株式総数：12,209株 純資産：1,056百万円 総資産：1,604百万円 売上高：3,485百万円 当期純利益：61百万円 主な事業内容：総合人材事業 代表者：代表取締役社長 道林 昌彦 従業員数：1,008名</p> <p>7. 会計処理の概要 本合併は、当社を存続会社、フリーワークを消滅会社とする組織再編を行うものであり、本合併後の連結財務諸表上においては、パーチェス法が適用され、負ののれんが計上される予定です。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(重要な自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年2月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 15,000株を上限とする (発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合10.07%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 525百万円を上限とする</p> <p>(4) 取得する期間 平成22年2月12日～平成22年3月25日</p> <p>(5) 取得の方法 市場買付け</p> <p>3. その他 上記による取得の結果、当社普通株式4,895株(取得価額172百万円)を取得いたしました。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
明治ホールディングス株	361	1,267
エスペック株	1,900	861
計	2,261	2,128

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第26回ソフトバンク社債	100,000	103,033
計	100,000	103,033

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	279,778	459,259	-	739,038	107,832	25,533	631,205
構築物	13,336	49,457	-	62,793	18,449	4,639	44,344
機械及び装置	4,750	-	-	4,750	3,859	890	890
車両運搬具	48,291	21,352	21,352	48,291	35,765	8,973	12,525
工具、器具及び備品	323,341	56,230	323	379,248	337,099	20,872	42,149
土地	104,410	195,080	-	299,490	-	-	299,490
建設仮勘定	23,000	352,028	375,028	-	-	-	-
有形固定資産計	796,908	1,133,408	396,704	1,533,613	503,007	60,909	1,030,606
無形固定資産							
ソフトウェア	314,506	64,940	33,818	345,629	237,122	70,184	108,507
その他	11,069	6,894	-	17,964	2,315	996	15,649
無形固定資産計	325,575	71,835	33,818	363,593	239,437	71,180	124,156
長期前払費用	11,607	18,011	13,512	16,106	5,167	4,114	10,939

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	社員寮	312,038千円
建設仮勘定	社員寮	352,028

2 当期増加額には、株式会社フリーワークとの合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物	146,930千円
構築物	14,773
車両運搬具	21,352
工具、器具及び備品	47,815
土地	186,542
ソフトウェア	58,109

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	471	1,036	-	1,098	409

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権に対する引当金の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金	
当座預金	385,570
普通預金	83,280
別段預金	4,469
定期預金	51,600
計	524,920
合計	524,920

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本モレックス㈱	158,343
南部化成㈱	7,659
オンキョーエレクトロニクス㈱	907
合計	166,909

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年 12月 満期	1,155
平成22年 1月 "	20,931
" 2月 "	37,339
" 3月 "	50,846
" 4月 "	56,636
合計	166,909

c 売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
テルモ(株)	356,177
NECセミコンダクターズ山形(株)	238,640
豊田合成(株)	105,074
埼玉日本電気(株)	56,326
コニカミノルタガラステック(株)	53,866
その他	918,772
合計	1,728,855

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
2,243,339	17,676,494	18,190,978	1,728,855	91.3	41.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 貯蔵品

品名	金額(千円)
作業服等	2,558
パンフレット	2,525
収入印紙・切手	137
金券	5,984
その他	16
合計	11,222

e 関係会社株式

会社名	金額(千円)
(株)アネブル	144,280
(株)モルティ	379,800
(株)ヤストモ	447,000
(株)ORJ	45,000
(株)アウトソーシングセントラル	2,001
(株)アールピーエム	46,600
(株)トライアングル	72,100
聖翔(株)	284,876
(株)ミストラルサービス	151,512
(株)大生エンジニアリング	25,013
エルゼクス(株)	80,000
(株)テクノスマイル	136,400
合計	1,814,583

負債の部

a 短期借入金

内容	金額(千円)
(株)静岡銀行	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)三井住友銀行	150,000
合計	850,000

b 未払金

区分	金額(千円)
給与手当	751,989
社会保険料	193,821
ガソリン代	10,223
雇用納付金	7,650
システム保守	4,484
その他	142,529
合計	1,110,698

c 負ののれん

内容	金額(千円)
株式会社フリーワークとの企業結合	363,461
合計	363,461

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項はありません。 該当事項はありません。 該当事項はありません。 該当事項はありません。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	12月31日（権利確定日）の株主名簿に記載または記録された株主を対象に、清水エスパルスホームゲームAゾーン席を贈呈。 1株以上 ご招待券 2枚 10株以上 ご招待券 4枚 20株以上 ご招待券 6枚 50株以上 ご招待券 8枚 100株以上 ご招待券 10枚

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年12月8日 至 平成20年12月31日	平成21年1月9日 東海財務局長に提出
(2)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日	平成21年2月2日 東海財務局長に提出
(3)	臨時報告書		金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。	平成21年3月13日 近畿財務局長に提出
(4)	有価証券報告書及びその添付書類	(第12期)	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	平成21年3月30日 近畿財務局長に提出
(5)	訂正有価証券報告書		平成21年3月30日に提出した有価証券報告書の訂正報告書であります。	平成21年4月28日 近畿財務局長に提出
(6)	四半期報告書及び確認書	(第13期第1四半期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	平成21年5月15日 近畿財務局長に提出
(7)	訂正有価証券報告書		平成21年3月30日に提出した有価証券報告書の訂正報告書であります。	平成21年5月29日 近畿財務局長に提出
(8)	臨時報告書		金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。	平成21年6月22日 近畿財務局長に提出
(9)	四半期報告書及び確認書	(第13期第2四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月13日 近畿財務局長に提出
(10)	四半期報告書及び確認書	(第13期第3四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 近畿財務局長に提出
(11)	臨時報告書		金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。	平成21年11月16日 近畿財務局長に提出
(12)	訂正四半期報告書及び確認書		平成21年11月13日に提出した四半期報告書の訂正報告書であります。	平成21年12月9日 近畿財務局長に提出
(13)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成22年2月12日 至 平成22年2月28日	平成22年3月15日 近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月19日

株式会社 アウトソーシング
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アウトソーシング及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年3月1日に株式会社フリーワークと合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が、別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

平成22年 3月25日

株式会社 アウトソーシング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向	眞	生	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	剛	己 Ⓔ

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アウトソーシング及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年2月5日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アウトソーシングの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アウトソーシングが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が、別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月19日

株式会社 アウトソーシング
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アウトソーシングの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年3月1日に株式会社フリーワークと合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が、別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月25日

株式会社 アウトソーシング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向	眞 生	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 田	剛 己	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アウトソーシングの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年2月5日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が、別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。